

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月24日

【事業年度】 第92期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 太陽化学株式会社

【英訳名】 TAIYO KAGAKU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山崎長宏

【本店の所在の場所】 三重県四日市市山田町800番

【電話番号】 (059)340 0800(代表)

(平成20年7月1日から本店所在地 三重県四日市市赤堀新町9番5号が上記のように移転しております。)

【事務連絡者氏名】 財務部部长 荒木幹治

【最寄りの連絡場所】 東京都港区浜松町一丁目6番3号
(太陽化学株式会社東京本社)

【電話番号】 (03)5470 6800(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 山崎義樹

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(百万円)	37,446	35,309	34,701	35,271	35,406
経常利益	(百万円)	2,397	1,834	1,625	1,055	913
当期純利益	(百万円)	1,466	1,052	915	495	240
純資産額	(百万円)	26,612	27,452	28,433	27,789	26,760
総資産額	(百万円)	37,649	39,228	40,437	37,813	34,507
1株当たり純資産額	(円)	1,212.38	1,256.64	1,280.42	1,288.33	1,266.84
1株当たり当期純利益	(円)	64.75	46.88	41.98	23.32	11.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	70.7	70.0	68.8	71.6	75.7
自己資本利益率	(%)	5.5	3.9	3.3	1.8	0.9
株価収益率	(倍)	28.1	32.2	26.7	26.4	45.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,779	275	2,889	732	1,680
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,854	1,137	1,421	130	665
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,350	718	1,245	970	2,460
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	2,132	2,091	2,365	1,977	1,732
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	(人)	1,022 (482)	1,116 (412)	1,155 (353)	1,241 (274)	1,230 (204)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第90期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	37,185	34,853	34,266	33,910	34,436
経常利益 (百万円)	2,453	1,989	1,641	1,139	1,068
当期純利益 (百万円)	1,474	1,270	943	120	300
資本金 (百万円)	7,730	7,730	7,730	7,730	7,730
発行済株式総数 (千株)	23,513	23,513	23,513	23,513	23,513
純資産額 (百万円)	26,528	27,369	27,710	26,578	26,132
総資産額 (百万円)	35,366	36,831	37,603	34,737	32,871
1株当たり純資産額 (円)	1,208.26	1,252.58	1,275.85	1,263.45	1,267.51
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	25.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純利益 (円)	65.10	56.81	43.29	5.64	14.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	75.0	74.3	73.7	76.5	79.5
自己資本利益率 (%)	5.6	4.7	3.4	0.4	1.1
株価収益率 (倍)	28.0	26.6	25.9	109.0	36.1
配当性向 (%)	38.4	28.2	37.0	283.7	111.2
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	570 (186)	572 (161)	569 (107)	561 (90)	542 (81)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第90期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和21年5月 三重県四日市市に太陽化学工業有限会社を設立いたしました。
- 昭和23年1月 太陽化学工業株式会社と組織変更いたしました。
- 昭和23年4月 東京出張所(現在東京本社)を開設いたしました。
- 昭和27年4月 我が国初の食品用乳化剤を開発し、製造販売を開始いたしました。
- 昭和28年4月 大阪営業所を開設いたしました。
- 昭和32年5月 食品用安定剤の製造販売を開始いたしました。
- 昭和33年11月 三重県四日市市に太陽フード株式会社を設立いたしました。
- 昭和54年3月 森永乳業株式会社と共同してサンフレンドケミカル株式会社(株式会社サンフコに改称 現関連会社)を設立いたしました。
- 昭和56年4月 太陽フード株式会社を吸収合併し、赤堀工場といたしました。同時に社名を太陽化学株式会社と商号変更いたしました。
- 昭和57年6月 三重県四日市市に塩浜工場を竣工いたしました。
- 昭和61年11月 名古屋証券取引所市場第二部に上場いたしました。
- 昭和62年5月 塩浜工場敷地内に総合研究所を新築いたしました。
- 平成2年3月 三重県四日市市に南部工場を竣工いたしました。
- 平成6年3月 アメリカカリフォルニア州(現ミネソタ州に移転)に当社全額出資の現地法人タイヨーインタナショナルインク(現連結子会社)を設立いたしました。
- 平成6年8月 東京都港区に東京支店(現在東京本社)新社屋を取得いたしました。
- 平成7年5月 中国河南省開封経済技術開発区内に合作会社開封金明食品有限公司(開封太陽金明食品有限公司に改称 現連結子会社)を設立いたしました。
- 平成13年7月 中国上海にアジアの新拠点として上海事務所を開設いたしました。
- 平成14年3月 韓国ソウル市に当社製品の販売を目的とする子会社タイヨーインタコリアリミテッド(現連結子会社)を設立いたしました。
- 平成14年9月 インドムンバイに当社製品の製造を目的とする子会社タイヨールシードプライベートリミテッド(現連結子会社)を設立いたしました。
- 平成16年2月 中国江蘇省無錫市にお茶の抽出物の製造販売を目的とする合併会社無錫太陽緑宝科技有限公司(現連結子会社)を設立し、同年4月資本払込を行いました。
- 平成16年3月 ヴァージンアイランドに投資会社タイヨーフードリミテッド(現連結子会社)を設立いたしました。
- 平成16年4月 中国天津市に鶏卵加工品の製造販売を目的とする太陽食品(天津)有限公司(現連結子会社)を設立いたしました。
- 平成17年2月 中国河南省開封経済技術開発区内に、開封太陽金明食品有限公司の農薬管理会社として開封金明農業科技有限公司(現連結子会社)を設立いたしました。
- 平成18年1月 中国上海市に当社グループ製品の販売を目的とする子会社上海太陽食研国際貿易有限公司(現連結子会社)を設立いたしました。
- 平成20年7月 四日市本社(本店)を南部工場所在地に移転いたしました。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社（太陽化学株式会社）、子会社11社及び関連会社1社で構成されており、乳化剤、香料、フルーツ加工品、安定剤、化成品、卵加工品、加工食品、医薬関連品の製造販売並びに乳製品、鶏卵等の仕入及び販売を主たる目的としております。

国内の関連会社株式会社サンフコは、当社製品の販売及び原料の仕入業務を行っております。

国内の子会社は2社であり、その内、テクノ・マーケティング株式会社は、業務請負、人材派遣及び飲食業等の事業を行っております。

海外の子会社は、米国1社、中国5社、韓国1社、インド1社、ヴァージンアイランド1社の計9社であり、その内、米国のタイヨーインタナショナルインクは、当社グループ製品のアメリカでの販売を行っております。中国の子会社の内、開封太陽金明食品有限公司は、乾燥野菜等の製造委託拠点となっており、その農業管理を開封金明農業科技有限公司が行っております。無錫太陽緑宝科技有限公司は、お茶の抽出物の製造販売を行っております。上海太陽食研国際貿易有限公司は、当社グループ製品の中国での販売及び輸出入を行っております。当社が98.4%の持分を保有している持株会社タイヨーフードリミテッド（ヴァージンアイランド）の100%子会社である中国の太陽食品(天津)有限公司は、鶏卵加工品の製造販売を行っております。韓国の子会社タイヨーインタコリアリミテッドは、当社グループ製品の韓国での販売を行っております。インドの子会社タイヨールシードプライベートリミテッドは、食物繊維の製造販売を行っております。

以下に各事業部門の事業内容を記載いたします。

ニュートリション事業部門(Nutrition Division)

カテキン、テアニン等の緑茶関連品、水溶性食物繊維等の機能性食品素材、ビタミン、ミネラル、PUFA（多価不飽和脂肪酸）製剤等の製造並びに販売をしております。

無錫太陽緑宝科技有限公司、タイヨールシードプライベートリミテッドの担当事業部門となっております。

インターフェイスソリューション事業部門(Interface Solution Division)

乳化剤、乳化安定剤、乳化製剤、乳化食品、増粘安定剤、化成品等の製造並びに販売をしております。

アグリフード事業部門(Agri Food Division)

鶏卵加工品、蛋白素材、加工食品用改質剤、即席食品用素材、乾燥食品、フルーツ加工品、農産加工品等の食品素材の製造並びに販売をしております。

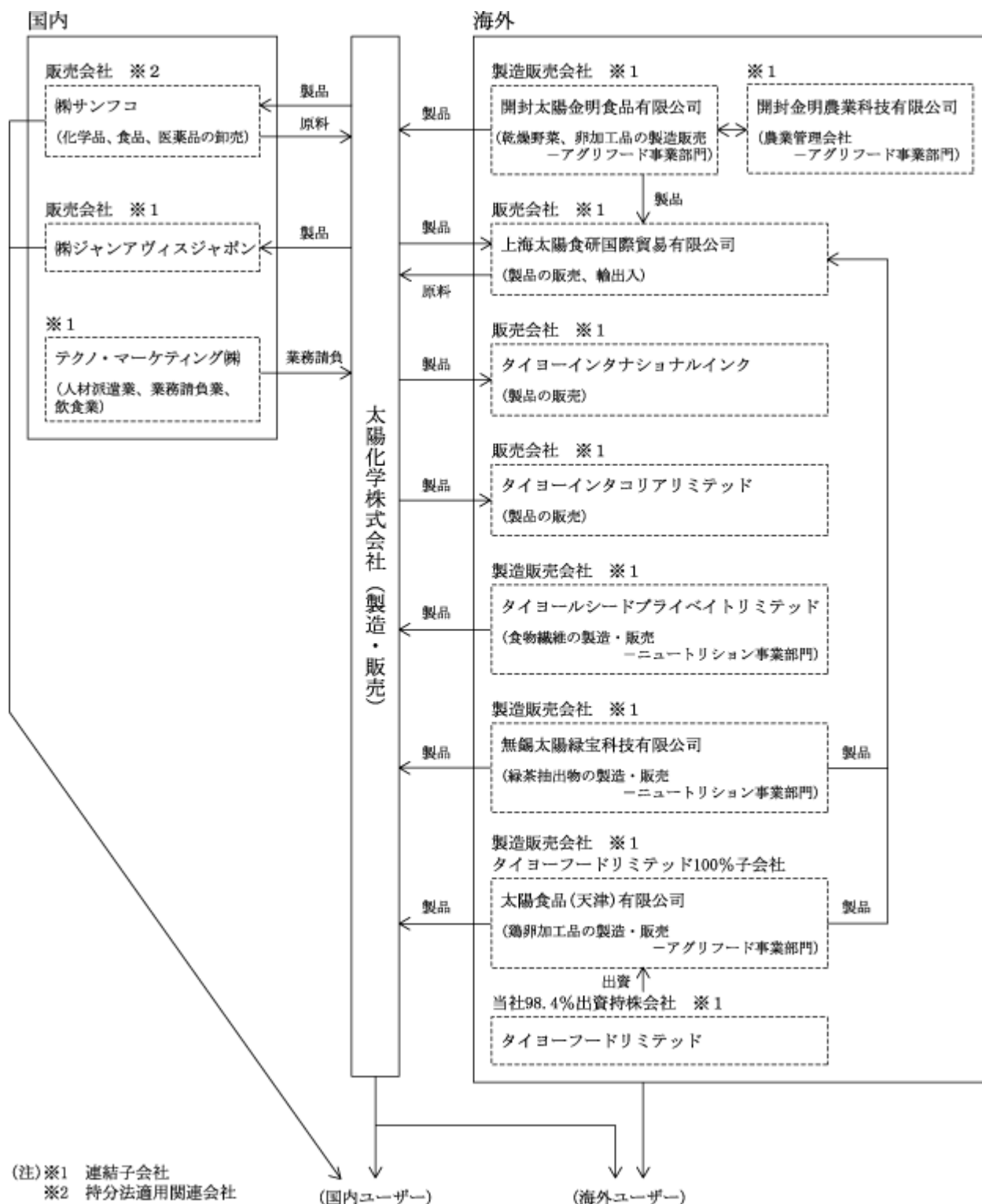
開封太陽金明食品有限公司、開封金明農業科技有限公司、太陽食品（天津）有限公司の担当事業部門となっております。

その他部門

料理飲食等の事業を行っております。

[事業系統図]

当社グループを事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱ジャンアヴィスジャボン	東京都港区	10,000	食品等の販売	100	当社製品の販売 役員の兼任3名
テクノ・マーケティング㈱	三重県四日市市	50,000	人材派遣業、 業務請負業、 飲食業	100	人材派遣、守衛業務等の請負、飲 食業 役員の兼任3名
開封太陽金明食品有限公司	中国河南省	29,614 千円	食品等製造販売	77.7	乾燥野菜、卵加工品の製造 販売 役員の兼任2名 資金援助あり
開封金明農業科技有限公司	中国河南省	500 千円	農薬、農業資材 等販売	90 (90)	開封太陽金明食品有限公司の契 約農家への農薬、農業資材等の販 売
タイヨーインタナショナル インク	アメリカミネソタ州	350 千米ドル	食品等の販売 及び輸出入	100	当社製品の販売 役員の兼任2名
タイヨーインタコリア リミテッド	韓国ソウル市	600,000 千ウォン	食品等の販売	100	当社製品の販売 役員の兼任2名
タイヨールシードプライベート リミテッド (注)1	インドムンバイ市	200,000 千ルピー	食品等製造販売	40	食物繊維の製造販売 資金援助あり 役員の兼任2名
タイヨーフードリミテッド (注)2	ヴァージンアイランド	9,400 千米ドル	投資会社	98.4	太陽食品(天津)有限公司へ出資 役員の兼任2名
無錫太陽緑宝科技有限公司	中国江蘇省	25,000 千円	食品等製造販売	71.8	緑茶抽出物の製造販売 役員の兼任3名 資金援助、債務保証あり
太陽食品(天津)有限公司 (注)2	中国天津市	71,668 千円	食品等製造販売	100 (100)	鶏卵加工品の製造販売 役員の兼任2名 資金援助、債務保証あり
上海太陽食研国際貿易有限公司	中国上海市	3,300 千米ドル	食品等の販売 及び輸出入	100	当社製品の販売 輸出入 役員の兼任2名
(持分法適用関連会社)					
㈱サンフコ	東京都千代田区	50,000	化学品、食品 及び医薬品の 卸売業	45	当社製品の販売 当社仕入原料の仲介 役員の兼任3名

(注) 1 持分は50%以下ではありますが、実質的な支配により子会社としております。

2 特定子会社に該当しております。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業部門	従業員数(人)
ニュートリション事業部門	314(13)
インターフェイスソリューション事業部門	197(39)
アグリフード事業部門	619(138)
その他部門	9(-)
販売支援部門	21(3)
管理部門	70(11)
合計	1,230(204)

(注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除く。)であり、臨時雇用者数は、()内に当連結会計年度の平均人員を外書で記載しております。

2 臨時雇用者には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
542(81)	39歳9ヶ月	16年3ヶ月	5,658,233

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数は、()内に当事業年度の平均人員を外書で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 臨時雇用者には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありません。なお、労使関係は良好であり特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における食品業界は、前半は原油や原材料価格高騰により製品価格への転嫁が相次ぎ消費者の買い控えを招いた一方で、後半は国際的な需要減退から原材料価格が下降局面に入るなど激しい変化に見舞われました。

また、年初来から食の信頼性を揺るがす事件が続発し、食品の安全性に関わる要求が益々高まり、より高度な品質管理が必要となるなど依然として厳しい事業環境となりました。

このような状況の中で当社グループは、引き続き、市場ニーズの把握と世界市場を視野に入れた研究開発、販売活動の強化・充実に努めるとともに、消費者に対する食の安全・安心の提供と企業としての信頼性確保を目指し、内部統制環境の整備と品質管理体制の維持・強化を推進いたしました。

また、経営環境が益々厳しくなる中、昨年7月1日に四日市本社を移転し本社業務の効率化に取り組むとともに、全体最適化に向けた改善活動を推進いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は354億6百万円と前期比0.4%の増収となりました。営業利益は、販売価格の適正化や改善活動による経費削減に努めましたものの11億70百万円と前期比9.3%の減益、経常利益は9億13百万円と前期比13.5%の減益となりました。

また、特別利益として3億32百万円、特別損失として3億50百万円を計上しましたことにより、当期純利益は2億40百万円と前期比51.4%の減益となりました。

当連結会計年度における事業の部門別の状況は次のとおりであります。

ニュートリション事業部門

緑茶抽出物は、国内市場での菓子用途が低調な動きとなりましたが、欧米市場における緑茶ブームの影響もあり、米国市場での飲料用途は好調に推移いたしました。

機能性アミノ酸（テアニン）は、国内市場でのサプリメント用途は低調な動きとなりましたが、米国市場での飲料用途は好調に推移いたしました。

水溶性食物繊維は、国内市場、海外市場ともに前期並みとなりました。

ミネラル素材は、国内市場での乳製品用途を中心に堅調な動きとなりました。

コエンザイムQ10補給剤は、好調な動きとなりました。

全体的に堅調な動きとなりましたが、海外向け販売において為替の影響を受けたこともあり、売上高は54億29百万円と前期比2.5%の減少となりました。

インターフェイスソリューション事業部門

乳化剤は、化粧品・トイレタリー用途がやや低調な動きとなりましたが、油脂用等の一般食品用途は全体的に堅調に推移いたしました。

乳化安定剤、乳化・可溶化製剤及び乳化食品はアルコール飲料・コーヒー飲料・ココア飲料用途で好調に推移し、売上高は増加いたしました。

増粘安定剤は、デザート用途がやや低調な動きとなりましたが、惣菜用途や高齢者食品用途の需要が引き続き堅調に推移し、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は118億10百万円と前期比6.3%の増加となりました。

アグリフード事業部門

鶏卵加工品は、デザート用途の液卵加工品の需要が低調に推移しましたが、原料高騰に伴う製品価格への転嫁や粉末卵、酵素処理卵の需要が堅調に推移し、売上高は増加いたしました。

フルーツ加工品は、アイスクリーム・ヨーグルト・製パン用途ともに低調な動きとなり、売上高は大幅に減少いたしました。

蛋白加工品は、惣菜用途、クリーム用途等で堅調に推移いたしました。

さつまいも加工品は、製パン用途の需要が低調で、売上高は減少いたしました。

即席食品用素材は、原料価格高騰による末端製品の値上げに伴う販売不振等の影響がありましたが、新製品導入等により売上高は前期並みとなりました。

この結果、売上高は180億57百万円と前期比2.2%の減少となりました。

その他部門

料理飲食等の事業を行っております。

売上げ高は、1億9百万円と前期比12.9%の減少となりました。

当連結会計年度における所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

日本の売上高は、当社主力商品のひとつである乳化剤の販売が好調に推移した他、惣菜用途や高齢者食品用途の安定剤の販売も堅調に推移しましたが、原料高等の影響が大きく営業利益としては厳しいものとなっております。

この結果、売上高は345億45百万円となり、営業利益は10億58百万円となりました。

アジア

アジアの売上高は、当社グループの営業拠点のある韓国及び中国、また日系企業の進出が多く主たる販売先であるインドネシア或いはタイ等の東南アジア方面においても、世界的経済不況の影響があり、また為替変動による現地通貨の下落幅も大きく、得意先においての買い控え行動が顕著なものとなり販売及び営業利益とも厳しいものとなっております。

この結果、売上高は30億11百万円となり、営業利益は1億13百万円となりました。

アメリカ

アメリカの売上高は、機能性アミノ酸（テアニン）等の販売が好調に推移したものの、原料高及び円高により営業利益としては厳しいものとなっております。

この結果、売上高は16億60百万円となり、営業利益は23百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、17億32百万円（前連結会計年度より2億45百万円減少、12.4%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により16億80百万円の資金を獲得いたしました（前連結会計年度より9億47百万円増）。

その主な理由は、税金等調整前当期純利益が8億95百万円、減価償却費計上による自己金融効果11億11百万円による資金の増加の他、売上債権の減少2億58百万円、仕入債務の増加2億95百万円等による資金の増加、たな卸資産の増加5億94百万円、法人税等の支払4億33百万円等による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により6億65百万円の資金を獲得いたしました（前連結会計年度は1億30百万円の支出）。

その主な理由は、定期預金の払戻による収入が13億65百万円、投資有価証券の償還による収入が5億円、有形固定資産の売却による収入が5億43百万円の他、定期預金の預入による支出が11億91百万円、有形固定資産の取得による支出が5億48百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により24億60百万円の資金を使用いたしました（前連結会計年度より14億89百万円の支出の増加）。

その主な理由は、短期借入による収入38億26百万円の他、短期借入金の返済による支出52億63百万円、長期借入金の返済による支出4億50百万円、配当金の支払額3億35百万円、自己株式の取得による支出が2億28百万円となったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	対前期比(%)
ニュートリション事業部門	4,865,193	101.0
インターフェイスソリューション事業部門	10,758,847	100.8
アグリフード事業部門	12,616,412	97.3
合計	28,240,454	99.2

- (注) 1 金額は販売価格をもとに算出しております。
 2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	対前期比(%)
ニュートリション事業部門	5,429,316	97.5
インターフェイスソリューション事業部門	11,810,296	106.3
アグリフード事業部門	18,057,451	97.8
その他部門	109,064	87.1
合計	35,406,129	100.4

- (注) 1 いずれの事業部門にも属さない料理飲食等の売上についてはその他部門の売上として計上いたしております。
 2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、時代の要求を敏感に捉え、未来を見据えた技術開発力の強化を基盤とした新市場の創造と開拓に努め、事業領域及び製品群の選択と集中を積極的に進めてまいります。

対処すべき当面の課題とその対処方針といたしましては、次のような項目を挙げております。

市場の変化に対応	積極的な業態変化を行う。また、生産ラインの効率化、組織のスリム化を進め総合的な競争力を増す。
グローバル化	グローバルマーケットに通用する独自の製品開発を行い、国内外の販売網も更なる充実を図る。
品質管理	H A C C Pシステムをベースとした品質管理の徹底を図り、製品の安全性を確保する。
環境対応	省エネルギー、省資源等の環境対策を全社的に取り組む。
人材育成	社員の能力向上に注力し、社員一人ひとりの付加価値を高め、会社基盤を強化する。
業務改善	全社的な改善活動に積極的に取り組み、業務の質的向上、効率化を図り全体最適化を図る。

以下、この課題に対する具体的な取り組み状況について述べます。

変化する市場ニーズ及び顧客の要望に的確に対応するため、日々の営業活動や「おいしさ科学館（東京本社内）」の機能を通して積極的な情報の収集・発信に努めました。また、海外生産拠点の拡充を進める中で、海外生産拠点に生産部門の人材と経験、技術を投入することにより生産ラインの効率化、適正化を推進いたしました。

グローバルマーケットに通用する独自の製品群を製造販売するため積極的な展開を図っております。海外での販売をより一層強化するため、人材の強化を行いました。生産拠点として、中国に乾燥野菜等加工食品素材の開封太陽金明食品有限公司、緑茶抽出物の無錫太陽緑宝科技有限公司及び鶏卵加工の太陽食品(天津)有限公司があり、インドに食物繊維「サンファイバー」のタイヨールシードプライベートリミテッドがあります。販売拠点として、アメリカの現地法人タイヨーインタナショナルインク、韓国の現地法人タイヨーインタコリアリミテッド、中国の現地法人上海太陽食研国際貿易有限公司があり、ドイツに駐在員事務所タイヨーヨーロッパがあります。また、ヴァージンアイランドに持株会社タイヨーフードリミテッドがあります。

全ての製造工程にH A C C Pシステムの導入プランを推進すると共に、当社グループ並びに外部委託加工先についても当社と同レベルの製造工程検証作業の実施をするなど、高い品質を追求する企業グループを目指して品質の確保に努めております。また、食品の安全性に対する要求度が益々高まる中、社内で行っている「内部総合品質監査」を通して、製造現場の社員一人ひとりの品質に対する意識向上に努めました。今後も、従業員の安全衛生教育の充実を図り、国内外の最新情報収集に努めると共に得意先への迅速・的確な情報提供を実施することで、安心・安全な品質保証体制の構築を推進してまいります。

地球環境を守ることが人類と企業の持続的発展のための重要課題と認識し、自然との調和に配慮した企業活動を積極的に行っています。当期におきましては、国内主要工場のボイラー燃料を重油から天然ガス（都市ガス）主体にエネルギー転換を図るとともにボイラー設備の高効率化を図り、CO2排出量の削減に努めました。今後も引き続き省エネルギー、廃棄物の発生抑制、リサイクルの推進に全社的に取り組んでまいります。

管理職を含む一般社員を対象としたフォーラム活動、スポーツイベント等社内レクリエーション活動を通じて、社内コミュニケーションを促進しております。また、社内教育システム「T - カレッジ」の中で、各階層別の社員研修、語学教室等を開催するとともに、e - ラーニングシステムを拡充し、社員教育の充実に努めました。今後も、社内教育システムの充実を図るとともに社内のジョブローテーションをより一層積極的に行い、社員一人ひとりの能力向上に努めます。

従来は生産部門を中心に5S、設備保全、生産効率向上等の改善活動を行ってまいりましたが、開発、生産、販売及び管理部門まで含めた全体最適化を図るために、全社的な改善活動に着手いたしました。

4 【事業等のリスク】

当社グループは、経営戦略、経営環境の変化に対するリスクを始め、日々の事業活動において想定される様々なリスクの正しい認識・評価とリスク低減のため、各リスクに対応する委員会を定期的開催するなどリスク管理態勢の強化・充実に努めております。主なリスクとリスクへの対応は以下のとおりです。

なお、将来に関する事項につきましては、有価証券報告書提出日現在において考えうる事項について判断し、記載しております。

(1) 「選択と集中」によって、ビジネスチャンスの範囲が狭められないか

当社グループは、時代の要求を敏感に捉え、未来を見据えた技術開発力の基盤を強化し、新市場の開拓と共に、事業領域及び製品群の選択と集中を積極的に進め、時代の流れに対応する「スピード経営」を目指しております。

特に当社の得意とする界面コントロール技術及び機能性素材の製造・販売を日本を含めグローバルに展開することで成長を図る戦略を推進しております。事業領域の縮小リスクにつきましては、事業部間の相互連携と販売地域の拡大及び深耕により回避する戦略を実施しております。

(2) 競合等によって収益が圧迫される可能性

緑茶抽出物、機能性アミノ酸のテアニン、水溶性食物繊維、鉄補給剤、コエンザイムQ10補給剤など機能性素材は、飲料・健康食品などへの利用拡大が進み、また海外においてもアメリカのサプリメント市場などで評価され、順調な成長を示しております。しかしながら成長分野である機能性素材については、大手資本による参入も予測され、そのため各社との合併や販売網の構築をグローバルに展開し、競争優位を保つ施策を講じております。

(3) 原料変動のリスクについて

当社製品の原料は、天然産物の占める割合が高く、また世界各国より原料を調達している為、天候・商品相場・地域情勢に影響を受ける可能性があります。当社グループでは、生産者との直接契約による購買、地域分散の購買、複数社購買などリスク分散を考慮した購買システムの構築を行っております。しかしながら、広範な地域の天候不順や地域紛争などにより、生産地が壊滅的な被害を被った場合、原料調達に支障をきたしたり、原料価格高騰による利益低下の可能性がございます。

(4) 情報管理について

情報システムに関するリスクはIT委員会を社内を設置し、リスク低減を目的として情報の消失、情報の漏洩、回線障害、コンピュータやシステム障害、ウイルスによる障害等の対策を全社的に進めております。

現時点において下記の仕組みを構築しております。

回線障害に対する予備回線の設置

情報の消失、コンピュータやシステム障害対策としてデータの日々のバックアップと保管及び重要データの遠隔地へのバックアップ

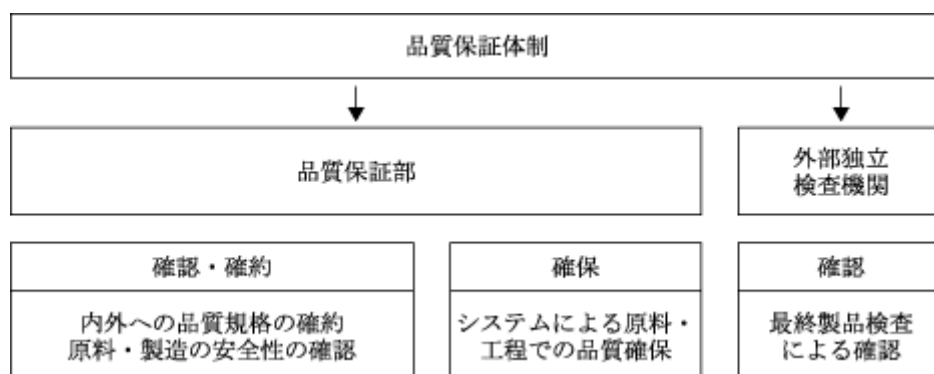
外部からの攻撃を防ぐ対策としてファイアーウォールの設置

外部、内部からのウイルス侵入対策としてウイルス対策ソフトの導入

社内ネットワーク及び情報管理規定を制定し、情報管理に関する従業員の理解と誓約書の取得

(5)品質保証体制について

安全な食品の提供を行い、お客様に安心して頂けるようHACCPシステムをベースとした品質管理体制を構築し、原料畑から製品に至るまで一歩先んじた安全提供を目指し続けています。
 安全・安心の顧客満足を実現するための「3確」の維持・管理体制は次の通りです。



当社といたしましては可能な限りリスクを排除すべき体制を整備しておりますが、人に頼らざるを得ない現状もあり重大な人為的ミスが発生する可能性などが依然残っております。

(6)特許について

他社の問題特許につきましては、定期的調査を行い担当研究員が調査結果に基づき検討しております。問題特許が発見された場合、担当研究員は事業本部長に報告するとともに、知財担当部署と対応を協議し、必要に応じて顧問弁理士又は弁護士と連携して適切な対応ができる体制を構築しております。

また、職務発明に関する発明者に対する報奨金制度につきましては、発明者に対し出願報奨、登録報奨を支給しております。また、特許権の実施により利益を得たときは、知的財産権管理規定に従って、発明者に対して実施報奨金を支給しております。因みに、平成21年3月期における公開特許は33件、登録特許は33件となっております。

なお、第三者の特許等に抵触する場合、当社グループの事業継続ができなくなるリスクがあります。

(7)債権管理について

当社の直接の販売先は約1,100社に涉り、販売金額も小口分散化しております。また、回収サイトの長い販売先もあることから債権管理に注力し、信用状態を継続的に把握し、与信設定や限度額設定を行うなど不良債権の発生を極力抑えるよう努めております。

貸倒引当金の計上に関しては、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、民間信用調査機関の評点により個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

昨今の経済情勢によっては不測の事態が生じる可能性は否定できませんが、平成21年3月期において2件の倒産が発生しており、その貸倒債権額は309千円であります。

(8)自然災害等のリスクについて

地震等の自然災害によって、当社グループの拠点等が損害を受ける可能性があります。当社グループは、災害対策として、工場設備・建物の耐震対策、危機管理マニュアルの作成、緊急連絡網の作成、国内事業所間でのデータの相互バックアップ体制などの対応を行っております。

しかしながら、幹線道路や原料供給先などが壊滅的に損害を被った場合、納期の遅延が発生することがあり、お客さまへ提供するサービスの低下、さらに拠点等の修復又は代替原料の検討のために費用を要することとなる可能性があります。

災害リスクの転嫁としては、相当額の地震保険並びに火災保険に加入いたしておりますが、保険でカバーできない大規模災害によるリスクが発生する可能性があります。

(9)リスク管理に係わる委員会等の現状

リスク管理委員会

会社が事業を継続するにあたり、想定される事業リスクの抽出を行うとともに基本方針の策定を行うこととしております。また、想定される事業リスクに対して可能な限り事前に予測し、及び発生を回避し、並びに発生した場合には迅速に対応し、又は処理して、被害、損害等を最小限に抑えるために、下部組織として個別の委員会を設置し、その統括的な管理をすることとしております。(主管部署は企業統括部)

品質リスク審査会

原材料、製品、工程、作業員などの製品品質及び製造責任に関する全ての事項について取り扱うこととしております。消費者に安全・安心を提供し、信頼を得るためのシステムの構築に取り組んでおります。(主管部署は品質保証部)

中央安全衛生委員会

労働災害や安全衛生に関する内容を取り扱うこととしております。毎月開催の委員会活動を通じて、関係法令への対応、労働安全衛生に関する各部署からの報告に基づき対応を行っております。(主管部署は企業統括部)

IT委員会

ITに関するハード/ソフト面におけるリスクについて取り扱うこととしております。各部署のIT委員を中心に、セキュリティ管理の充実、システム信頼性の向上に取り組んでおります。(主管部署は企業統括部)

コンプライアンス委員会

法令遵守、社内規則遵守、行動規範遵守に関するリスクについて取り扱うこととしております。全社的なコンプライアンス体制の推進を図るために、従業員が個人的にコンプライアンスに関する相談ができるシステムとして社内相談室を開設しております。(主管部署は企業統括部)

環境管理委員会

当社環境マネジメントシステムの運用をする中で、全社的な取り組みの方向性の決定、或いは諸問題の解決に向けての協議の場としております。(主管部署は内部監査室)

これらの他にも、

環境関連、労務関連等に関し訴訟を提起される可能性、不祥事を巡るトラブルなど潜在的リスクが付きまとっております。また、事業のグローバル化に伴い通貨リスク、異文化理解度によるリスク、政治的混乱、暴動、テロなどリスクは多岐にわたり、完全に把握することは不可能であり、ここに記載されたリスクが全てのものではありません。当社グループといたしましてはさまざまな事業等リスクを認識し適切な対応策を構築しておくことが企業価値を損なわず経営目標を達成させるためには必要な手段であり、全社のリスクを統括的に管理することを目的にリスク管理委員会において、予防対策の強化に努めてまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「食と健康に貢献する独創技術の開発」をモットーとして、新規素材の開発から製剤の開発、更には生産技術の開発にいたるまで、積極的な研究開発活動を行っています。

現在、研究開発は、各事業部に所属する研究開発スタッフ及び研究開発支援部門のスタッフにより推進されています。

知的財産権の取得にも注力しており、当連結会計年度中に公開された当社が出願人である特許件数は33件であり、海外での特許取得についても積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度における全体の研究開発費は11億25百万円であります。この中には各事業部に配分できない研究開発支援共通経費1億75百万円が含まれています。

当連結会計年度における各事業部研究開発部門別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりです。

(1)ニュートリション事業部研究開発部門

緑茶抽出物、機能性アミノ酸テアニン、水溶性食物繊維、ミネラル・ビタミン等の乳化製剤について、国際的に通用するエビデンスに基づく研究開発を行っています。

当連結会計年度の主な成果としては、アムラ（インド伝承果実）抽出物の抗酸化・血流改善・内臓脂肪蓄積抑制作用等の解明による新規素材開発とその美容飲料への採用などがあります。

また、「L-テアニンの工業的生産技術の確立と機能性食品としての研究開発」に対し、社団法人日本農芸化学会より「2009年度農芸化学技術賞」を授与されました。

更に、「ニュートリションデリバリーシステム（NDS）」が、平成20年度 中部地方発明表彰 特別賞「発明協会会長奨励賞」及び「実施功績賞」を受賞しました。

一方、国際貢献活動として、ILSI Japan CHPと共同で鉄補給製剤を利用してフィリピンなど発展途上国の鉄欠乏性貧血症の撲滅運動を進めています。

当事業部の研究開発費は3億44百万円であります。

(2)インターフェイスソリューション事業部研究開発部門

食品用乳化剤、安定剤製剤、香料製剤等の食品添加物、化粧品・トイレタリー用素材及び工業用途向け化成品の研究・開発を行っています。

当連結会計年度の主な成果としては、化粧品用途では高機能性乳化剤を使用した可溶化製剤の開発、食品用途では嗜好飲料用の乳化剤製剤や高齢者向け食品の開発があげられます。

また、新規ナノテク素材であるナノポーラスマテリアルに関しては、省エネルギー関連の国家プロジェクトに複数採択され、多様な用途展開を進めておりますが、今期はNEDO燃料電池プロジェクトにも新規に採択されるなど最先端技術を研鑽しております。

当事業部の研究開発費は3億91百万円であります。

(3)アグリフード事業部研究開発部門

フルーツ、鶏卵、さつまいもなど天然物の美味しさと、トレーサビリティに基づいた安心・安全な品質管理を両立させるべく、世界各地より厳選調達した天然物を用い、独自の加工技術により特長ある加工食品・食品用改質素材の開発を行っています。

当連結会計年度の主な成果としては、アイスクリーム・ヨーグルト用フルーツ加工品の開発、デザート・アイスクリーム用加工液卵の開発、マイクロ波加工品・乾燥アゲなどの即席食品用素材の開発とその応用開発、麺用・惣菜用の鶏卵蛋白加工品の開発、製菓・製パン用さつまいも加工品の開発があげられます。

当事業部の研究開発費は2億13百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社の連結財務諸表は、金融商品取引法193条に基づき連結財務諸表規則により作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析を行っております。

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び財政状態

有価証券

時価のあるものは、市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては、移動平均法による原価法により評価しております。

たな卸資産

従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

固定資産

平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。また、無形固定資産は定額法を採用しており、在外連結子会社においては、主に国際会計基準に基づく定額法を採用しております。

引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により計上しております。なお、貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を勘案した上で、民間信用調査機関の評価を前提とした見積り繰入率にて回収不能見込額を計上しております。賞与引当金は、従業員の支給対象期間に基づいた支給見込額を計上しております。退職給付引当金は、連結会計年度末における退職給付債務に基づき当連結会計年度末に発生していると認められる金額を計上しております。役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

財政状態

資産につきましては、前連結会計年度に比べ33億6百万円減少いたしております。これは主に、現金及び預金が4億65百万円の減少、受取手形及び売掛金が4億48百万円の減少、有形固定資産が10億83百万円の減少と、投資有価証券が10億6百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度に比べ22億77百万円減少いたしております。これは主に、短期借入金が21億81百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度に比べ10億28百万円減少し、267億60百万円となりました。これは主に、当期純利益2億40百万円を計上したことによる増加と、為替換算調整勘定の変動により4億13百万円減少、自己株式の取得により2億28百万円減少、剰余金の配当により3億35百万円減少したことによるものであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高の概要については「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(1) 業績」において事業の部門別の状況として記載のとおりであり、当連結会計年度における売上高は、354億6百万円と前連結会計年度に比べ1億35百万円、0.4%の増収となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価については、前連結会計年度より続く世界的な食品原料の上昇に加えて、当社グループの主な製品原料の一つである鶏卵において飼料価格の高騰などがあり、調達原料価格は前連結会計年度より続いて高止まりの様相となりました。また、原油価格の高騰による燃料油の価格上昇も大きなコストアップ要因となりました。

生産面において、製造方法の見直し等による製品収率の向上、販売に即応できるフレキシブルな生産体制に合わせた人員配置等数々の原価低減を進めたものの、売上原価としては289億円と前連結会計年度に比べ4億21百万円、1.5%の増加となりました。

営業政策として販売価格の改定を図り一定の成果は得たものの、下半期における米国発の世界的な不況の波及による消費低迷も影響し、原価上昇を吸収するには至らず売上総利益としては、65億5百万円と前連結会計年度に比べ2億86百万円、4.2%の減益となりました。

販売費及び一般管理費については、研究開発費において新規戦略製品について重点的な開発投資を行い、研究開発についても効率化をはかり費用低減を進め、一般管理費においても本社社屋の移転により、分散していた管理部門の集合による一元化を図り、全社的に業務改善を進め効率化を図った結果、販売費及び一般管理費としては53億34百万円と前連結会計年度に比べ1億66百万円、3%の減少となりましたが、営業利益としては11億70百万円と前連結会計年度に比べ1億20百万円、9.3%の減益となりました。

営業外収益

営業外収益は、3億8百万円と前連結会計年度に比べ1億63百万円、112.9%の増加となりました。主なものとして、助成金収入が62百万円、持分法による投資利益が45百万円となっております。

営業外費用

営業外費用は、5億66百万円と前連結会計年度に比べ1億85百万円、48.9%増加しております。

主なものとして、為替変動(円高)により為替差損が3億10百万円発生しております。この結果、経常利益としては、9億13百万円と前連結会計年度に比べ1億42百万円、13.5%の減益となりました。

特別利益

特別利益は、3億32百万円と前連結会計年度に比べ2億40百万円、261.5%増加しております。主なものとして、固定資産売却益が2億71百万円となっております。

特別損失

特別損失は、3億50百万円と前連結会計年度に比べ2億87百万円、454.4%増加しております。主なものとして、株式相場下落により投資有価証券評価損が1億23百万円、たな卸資産の評価方法の変更によりたな卸資産評価損が1億42百万円発生しております。

少数株主利益

少数株主利益は、1億13百万円と前連結会計年度に比べ76百万円、211.7%増加しております。これは、連結子会社であるタイヨールシードプライベートリミテッドの業績が向上したことが主な要因であります。

当期純利益

当期純利益は、2億40百万円と前連結会計年度に比べ2億54百万円、51.4%の減益となっております。

(3) 流動性及び資金の源泉

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」に記載の通りであり、当連結会計年度における現金及び現金同等物(資金)は、17億32百万円と前連結会計年度と比べ2億45百万円、12.4%の減少となりました。

資金需要

当社の当連結会計年度における資金需要の主なものとしては、研究開発については前連結会計年度よりの研究テーマであるインド伝承果実であるアムラ抽出物、Lテアニンの工業的生産技術開発、非食品分野における省エネルギー素材であるナノポーラスマテリアル等への研究開発投資について、食品製造企業としての社会的責務である品質管理については、食の「安全・安心」について国内ユーザー、消費者の不安を払拭するべく原料トレーサビリティから生産・納品に至るまでの強固な品質管理体制の構築・維持に、重点的に配分を行っております。

また、設備投資については、既存施設の改築により本社社屋の移転を行い、一元化による部門間のコミュニケーション向上により、本社管理機能の効率化を促進いたしております。生産設備については、各工場ユーティリティ設備にLNG高効率ボイラ設備の導入を行い、使用燃料の多様化を図るとともに環境に配慮した生産設備造りを進めております。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループでは経営方針の策定にあたり、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき速やかに最善の立案を行うよう努めておりますが、当社グループが属する食品業界を取り巻く環境につきましては、米国発の世界的な経済不況により消費者の低価格志向がより鮮明なものとなっており、消費不況により流通の再編は加速化しており、企業の淘汰、企業間競争はより厳しさを増すものと予想されます。また、大手流通においては販売商品のプライベートブランドへのシフトが進んでおり、従来の流通形態からは大きく変わった商流も生まれております。

この厳しく予測の困難な環境下において、当社グループは研究開発型の企業として「食と健康」、「食と医療」をキー・ワードに新たな食品素材の開発に研究投資を進め、高齢化の進む日本社会の健康に貢献するとともに、新たな分野として当社グループの基幹技術の一つである食品用乳化技術の応用による、工業用途乳化剤の開発・販売を進めてまいります。

そして、製造業としてのさらなる進化・発展を目指し、トヨタ生産方式を「経営の思想」と捉えた実践システムである「New Production System(ニュー・プロダクション・システム)」の導入を進め、「マーケットインに即した」生産方式の確立を目指し、生産のみならず当社グループすべての機能・組織を「流れでつなぐ」ことにより経営の効率化を高めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資につきましては、在外子会社における設備投資も一段落となっており、設備投資額としては8億74百万円となりました。

以下に主要な設備投資等の内容を記載いたします。

提出会社においては、事務部門の効率化の為に1億73百万円かけて本社機能を南部事業所内に移転いたしました。

また、南部・塩浜の両工場において1億75百万円をかけて既存のボイラー設備を高効率なLNGボイラーへ移行し、使用燃料の多様化を図るとともに環境に配慮した生産設備といたしました。

在外子会社においては、主要な設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループは、太陽化学株式会社を中心として、国内に3ヶ所の工場を有し、海外に4ヶ所の製造子会社を有しております。

また国内に2ヶ所の本社、1ヶ所の営業所、1ヶ所の研究所を有し、海外に3ヶ所の販売子会社を有しております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (三重県 四日市市)	統括業務		295,655	5,596	100,119 (4,755.92)	134,226	535,597	114[4]
塩浜工場 (三重県 四日市市)	各事業部門 (注)1	生産設備	924,956	298,218	1,271,880 (56,333)	11,744	2,506,800	85[26]
南部工場 (三重県 四日市市)	各事業部門 (注)1	生産設備	2,320,846	974,693	2,605,816 (123,122.08)	82,663	5,984,019	121[55]
研究所 (三重県 四日市市)	各事業部門 (注)1	研究施設	404,639	33,937	37,494 (1,694)	33,255	509,327	126[-]
東京本社 (東京都 港区)	販売業務		471,419	3,753	1,371,318 (305)	18,395	1,864,886	62[-]

(注) 1 各事業部門は、ニュートリション事業部門、インターフェイスソリューション事業部門、アグリフード事業部門であります。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

4 上記の他、リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	リース 期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
提出会社	塩浜工場 (三重県 四日市市)	各事業部門	生産設備	6年	57,044	213,131
提出会社	南部工場 (三重県 四日市市)	各事業部門	生産設備	6年	214,806	384,653

(2) 在外子会社

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
開封太陽金明食品有限公司 (中国河南省)	アグリフード事業部門	生産設備	323,240	104,068	(25,579.5) (注)2	5,774	433,083	216[82]
無錫太陽緑宝科技有限公司 (中国江蘇省)	ニュートリション事業部門	生産設備	305,769	329,718	(68,130) (注)2	29,037	664,525	147[-]
太陽食品(天津)有限公司 (中国天津市)	アグリフード事業部門	生産設備	266,016	298,824	(58,725) (注)2	18,433	583,274	196[-]
タイヨールシードプライベートリミテッド (インドムンバイ)	ニュートリション事業部門	生産設備	203,768	442,636	25,424 (81,455)	26,753	698,583	66[-]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに、建設仮勘定であります。

2 開封太陽金明食品有限公司、無錫太陽緑宝科技有限公司、太陽食品(天津)有限公司については、土地使用权として無形固定資産に計上しております。

3 従業員数の[-]は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

事業所名	所在地	事業部門	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
南部工場	三重県 四日市市	インターフェイスソリューション事業部門	乳化剤設備更新・改修	120,000		自己資金	平成21年 4月	平成21年 11月	

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,513,701	23,513,701	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	23,513,701	23,513,701		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日(注)	711,000	23,513,701		7,730,621	402,553	7,914,938

(注) 資本準備金による自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		19	10	204	11	2	6,048	6,294	
所有株式数(単元)		35,122	55	84,998	1,754	3	113,133	235,065	7,201
所有株式数の割合(%)		14.94	0.02	36.15	0.74	0.00	48.12	100.00	

(注) 自己株式2,896,562株は、「個人その他」に28,965単元、「単元未満株式の状況」に62株が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
長陽物産有限会社	三重県四日市市山田町800番	2,348	9.98
向陽興産株式会社	三重県四日市市山田町800番	914	3.89
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	798	3.39
有限会社和向	三重県四日市市赤堀一丁目8番18号	760	3.23
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	737	3.13
株式会社三重銀行	三重県四日市市西新地7番8号	715	3.04
太陽化学取引先持株会	三重県四日市市山田町800番	627	2.66
有限会社コーネン	愛知県名古屋市中村区下米野町一丁目24番地	600	2.55
財団法人食品分析開発センター SUNATEC	三重県四日市市赤堀二丁目3番29号	516	2.19
太陽化学従業員持株会	三重県四日市市山田町800番	408	1.73
計		8,426	35.83

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式2,896千株(12.31%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,896,500		
	(相互保有株式) 普通株式 20,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,589,300	205,893	
単元未満株式	普通株式 7,201		
発行済株式総数	23,513,701		
総株主の議決権		205,893	

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 太陽化学株式会社	三重県四日市市 山田町800番	2,896,500		2,896,500	12.31
(相互保有株式) 株式会社サンフコ	東京都千代田区 鍛冶町一丁目8番3号	20,700		20,700	0.08
計		2,917,200		2,917,200	12.40

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得、並びに会社法第155条7号による単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年2月4日決議)での決議状況 (取得期間平成20年2月7日～平成20年8月8日)	500,000	450,000,000
当事業年度前における取得自己株式	21,600	14,001,600
当事業年度における取得自己株式	39,700	23,952,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	438,700	412,046,100
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	87.7	91.5
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	87.7	91.5

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年8月11日決議)での決議状況 (取得期間平成20年8月12日～平成21年2月10日)	500,000	350,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	311,200	168,207,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	188,800	181,792,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	37.8	51.9
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	37.8	51.9

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年2月23日決議)での決議状況 (取得期間平成21年2月24日～平成21年8月21日)	500,000	350,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	68,600	36,631,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	431,400	313,368,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	86.2	89.5
当期間における取得自己株式	61,900	37,010,900
提出日現在の未行使割合(%)	73.9	78.9

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの取得株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	393	201,910
当期間における取得自己株式	19	8,987

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	621	305,009		
保有自己株式数	2,896,562		2,958,481	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの会社法第155条第3号による普通株式の取得株式数及び、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は株主への利益還元を最も重要な政策のひとつに位置付けて、利益配分は安定的な基準配当年間16円に業績に応じた利益還元分を加え、連結による配当性向30%を目処として継続的に行うことと、将来に備えた内部留保の充実を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

これらの剰余金の配当決定機関は取締役会であります。

当社は「会社法第459条第1項の規定に基づき取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる。」旨定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定的かつ継続的な基本方針のもと、1株につき8円とし、中間配当金(8円)と合わせて16円であります。

内部留保した資金の用途については、長期的な視点に立って、グローバルに事業を拡大するための設備投資、競争力のある製品を開発するための研究投資などの資金需要に備えます。

当社は「会社法第454条第5項の規定に基づき中間配当を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、当該事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年10月27日 取締役会決議	167	8
平成21年5月11日 取締役会決議	164	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	2,200	1,910	1,533	1,130	658
最低(円)	1,005	1,288	1,000	601	370

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	530	499	620	658	640	567
最低(円)	370	400	484	560	511	501

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		山崎 長 宏	昭和30年4月22日生	昭和54年3月 当社入社 昭和61年6月 取締役 平成3年2月 常務取締役 平成6年3月 専務取締役 平成8年6月 代表取締役専務取締役 平成9年6月 代表取締役社長(現任)	(注)3	236
代表取締役 副社長		山崎 義 樹	昭和31年9月6日生	昭和54年4月 豊田通商(株)入社 昭和61年3月 当社入社 平成4年3月 大阪営業所長 平成4年6月 取締役大阪営業所長 平成6年3月 常務取締役 平成15年6月 代表取締役副社長(現任) 平成19年4月 インターフェイスソリューション 事業部事業本部長(現任)	(注)3	92
代表取締役 副社長		山崎 長 徳	昭和35年3月6日生	昭和58年4月 兼松(株)入社 昭和61年5月 当社入社 平成6年3月 国際部長 平成6年3月 タイヨーインタナショナルインク 取締役社長(現任) 平成6年6月 取締役国際部長 平成8年6月 常務取締役 平成15年6月 代表取締役副社長(現任) 平成16年3月 タイヨーフードリミテッド取締役 社長(現任) 平成16年4月 開封太陽金明食品有限公司董事長 (現任) 平成16年4月 太陽食品(天津)有限公司董事長 (現任) 平成18年1月 上海太陽食研国際貿易有限公司董 事長(現任) 平成19年4月 アグリフード事業部事業本部長 平成20年4月 アグリフード事業部事業本部長兼 財務管掌	(注)3	217
代表取締役 副社長		ジュネジャ レカ ラジュ	昭和27年3月3日生	平成元年9月 当社入社 平成8年3月 総合研究所研究部長 平成8年6月 取締役総合研究所研究部長 平成9年6月 取締役国際部長 平成10年3月 取締役NF事業部長 平成12年6月 常務取締役 平成15年6月 代表取締役副社長(現任) 平成17年3月 タイヨールシードプライベートリ ミテッド取締役会長(現任) 平成19年4月 ニュートリション事業部事業本 部長(現任) 平成21年5月 無錫太陽緑宝科技有限公司董 事長(現任)	(注)3	17
取締役	アグリフード 事業部 開発担当	川 合 昭 房	昭和20年3月24日生	昭和42年3月 当社入社 平成元年2月 南部工場長 平成元年6月 取締役南部工場長 平成3年4月 取締役生産本部長 平成5年2月 取締役総合研究所応用研究部長 平成6年3月 取締役総合品質管理部長 平成9年3月 取締役生産部長兼技術部長 平成10年3月 取締役技術開発センター長兼 総合品質管理部長 平成11年3月 取締役EP事業部長 平成15年6月 取締役生産部長 平成17年4月 取締役生産担当 平成17年10月 取締役研究開発担当 平成19年4月 取締役アグリフード事業部開発担 当(現任)	(注)3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	企業統括 担当	小林 英雄	昭和19年7月17日生	昭和38年3月 平成7年3月 平成8年6月 平成11年3月 平成12年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年10月 平成19年4月	当社入社 南部工場長 取締役南部工場長 取締役生産部長 取締役生産部長兼環境保全部長 取締役人事部長 取締役人事部・総務部・管理部担 当部長 取締役企業統括担当 取締役企業統括兼生産担当 取締役企業統括担当(現任)	(注)3	14
取締役	品質保証 担当	加藤 友治	昭和26年9月27日生	昭和47年3月 平成6年3月 平成8年3月 平成10年3月 平成12年6月 平成16年4月 平成17年10月 平成19年4月	当社入社 総合研究所次長 総合研究所部長 FI事業部長 取締役FI事業部長 取締役技術担当 取締役事業部担当 取締役品質保証担当(現任)	(注)3	17
常勤監査役		萩原 信秀	昭和23年8月22日生	昭和46年3月 平成16年4月 平成19年6月	当社入社 品質保証部部長 常勤監査役(現任)	(注)4	9
監査役		大橋 正行	昭和23年12月14日生	昭和50年4月 昭和50年10月 平成15年5月 平成15年6月	学校法人大橋学園入職 学校法人大橋学園理事長(現会長) ユマニテク医療専門学校長 当社監査役(現任)	(注)4	3
監査役		中村 雅文	昭和17年9月17日生	昭和44年1月 昭和50年10月 昭和58年5月 平成13年4月 平成18年1月 平成18年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成20年6月	デロイト・ブランダー・ハスキ ンズ・アンド・セルズ会計士事務所 (現デロイト・トゥーシュ)入所 監査法人伊東会計事務所入所 サンアイ監査法人設立、代表社員 に就任 監査法人トーマツと合併、代表社 員に就任 公認会計士中村雅文事務所開設 株式会社スズケン監査役(現任) 株式会社マキタ監査役(現任) 当社監査役(現任) 株式会社進和監査役(現任)	(注)4	
計							614

- (注) 1 監査役 大橋正行、中村雅文の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 代表取締役副社長 山崎長徳は、代表取締役社長 山崎長宏の弟であります。
3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結後、平成22年3月期に係る定時株主総会の終結の時
までであります。
4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結後、平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時
までであります。
5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1
名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
長谷部拓哉	昭和55年2月18日生	平成16年10月 平成21年4月	古賀法律事務所入所 (現：霞 総合法律事務所) 杉本雅俊法律事務所入所	(注)	0

- (注) 補欠監査役の選任に係る決議が効力を有する期間は、平成21年3月期に係る定時株主総会の終結の時
から、平成22年3月期に係る定時株主総会の開始の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

取締役会は7名で構成されており、会社の重要な業務執行の決定を行うとともに、各取締役の執行状況を監督しており、原則として月1回開催しております。また、平成16年からは経営の意思決定の仕組みを明確にし、経営の透明性を高めることを目的に、当社の経営戦略、中長期計画等を審議・決定する機関として、「経営審議会」を設置しております。同審議会は、代表取締役4名で構成され、常勤監査役も出席しております。当期は39回開催しており、業務執行に係わる重要事項等を審議し機動的な運営を図っております。

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む3名の監査役が取締役の職務執行の適法性の監査に加えて違法性の兆候の段階から指摘改善するために妥当性監査を含めた経営面の監査を包括して実施しております。なお、社外監査役と提出会社との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、内部監査室（2名、内1名は監査役スタッフを兼務）が各部門の業務執行の適正性ととどまらず、妥当性について現地現物での内部監査を継続的に実施しております。

監査役と会計監査人との相互連携につきましては、監査役が会計監査人の監査に立ち会うほか、年3回の会計監査人との定期的な会合を開催し、意見の交換及び情報の共有化を図ることで監査の品質向上に努めております。

また、監査役と内部監査室との連携につきましても、監査役会は内部監査室に対し定期的に報告を求め、また特定事項についての調査を連携して行うなど監査の効率化を図っております。

会計監査につきましては、当社の監査業務を執行した公認会計士は、水野信勝、服部則夫の各氏であり、監査法人トーマツに所属しております。当社の会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士8名、会計士補等16名、その他6名であります。

当社はコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みとして、平成11年に「企業理念」「経営基本方針」の制定と突発的な危機に対応するための「危機管理要綱」を制定、また、環境に配慮した製造体制の確立や事業活動のあらゆる面における環境負荷低減のため、「環境管理委員会」を設置いたしました。平成16年には、より高い倫理観と法令遵守の精神に基づいた事業活動を行うため「太陽化学・行動規範」を制定し、当該規範の遵守や倫理違反・法令違反などの問題発生を事前に防止するため「コンプライアンス委員会」を設置いたしました。当該委員会では従業員が個人的にコンプライアンスに関する相談ができるシステムとして「社内相談室」を開設するなど、事故未然防止、問題解決のための運用体制の整備も図ることとしております。

当社は会社法第362条第4項第6号に規定する「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」について平成18年5月22日開催の取締役会にて決議いたしました。

役員報酬等の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等の額は以下のとおりであります。

取締役 7名 131,530千円

監査役 3名 11,830千円（内、社外監査役 2名 1,200千円）

取締役の員数及び選任方法

「当社の取締役は20名以内とし、株主総会で選任する。」、「当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」、「当社の取締役の選任決議は、累積投票によらない。」旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

- イ 「当社は、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって、自己株式を取得できる。」旨を定款に定めております。これは、より機動的な資本政策を図ることを目的とするものであります。
- ロ 「当社は、取締役（取締役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる。」旨を定款に定めております。
- また、「当社は、監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる。」、「当社は、社外監査役との間で、当該社外監査役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を負担する契約を締結することができる。」旨を定款に定めております。
- これは、取締役及び監査役が新しいコーポレート・ガバナンス体制の下で、期待される手腕を十分に発揮できるようにするとともに、重要な役割を担う社外監査役に相応しい人材の招聘に備えることを目的とするものであります。
- ハ 「当社は、剰余金の処分の額及び剰余金の配当その他会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定める。」旨を定款に定めております。これは、より機動的な配当政策を図ることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

「会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。」旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			29,000	1,190
連結子会社				
計			29,000	1,190

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である財務報告に係る内部統制の整備・運用・評価等についての助言業務を委託し対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士より提示されました監査計画を基本として、所要日数及び人数を勘案しながら決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,240,504	1 1,775,285
受取手形及び売掛金	1 8,883,512	1 8,435,196
たな卸資産	1 6,482,850	-
商品及び製品	-	1 3,593,726
仕掛品	-	501,770
原材料及び貯蔵品	-	1 2,663,500
繰延税金資産	209,209	212,104
その他	550,975	329,749
貸倒引当金	87,598	76,988
流動資産合計	18,279,453	17,434,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 2 17,405,920	1, 2 16,613,497
減価償却累計額	10,842,317	10,710,900
建物及び構築物（純額）	6,563,603	5,902,596
機械装置及び運搬具	2 15,291,444	2 14,960,803
減価償却累計額	12,550,451	12,455,842
機械装置及び運搬具（純額）	2,740,993	2,504,960
工具、器具及び備品	2 1,950,712	2 1,894,777
減価償却累計額	1,491,764	1,492,136
工具、器具及び備品（純額）	458,947	402,641
土地	6,066,613	5,939,905
建設仮勘定	21,403	17,904
有形固定資産合計	15,851,561	14,768,008
無形固定資産		
のれん	188,688	162,627
その他	1 469,574	1 396,245
無形固定資産合計	658,262	558,873
投資その他の資産		
投資有価証券	3 2,446,626	3 1,440,051
破産更生債権等	24,823	3,676
その他	602,517	329,789
貸倒引当金	49,401	27,325
投資その他の資産合計	3,024,566	1,746,191
固定資産合計	19,534,390	17,073,073
資産合計	37,813,843	34,507,417

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,674,878	3,784,189
短期借入金	1 3,662,360	1 1,480,796
賞与引当金	219,766	214,143
未払法人税等	202,374	208,855
その他	995,806	748,420
流動負債合計	8,755,185	6,436,406
固定負債		
長期借入金	359,607	356,110
繰延税金負債	139,700	156,073
退職給付引当金	478,778	490,208
役員退職慰労引当金	270,710	293,070
その他	20,584	15,159
固定負債合計	1,269,380	1,310,622
負債合計	10,024,566	7,747,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,730,621	7,730,621
資本剰余金	7,919,034	7,918,729
利益剰余金	13,379,137	13,314,249
自己株式	2,501,707	2,730,090
株主資本合計	26,527,086	26,233,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	327,198	134,911
繰延ヘッジ損益	8,443	91,827
為替換算調整勘定	244,047	169,847
評価・換算差額等合計	562,802	126,762
少数株主持分	699,388	653,640
純資産合計	27,789,277	26,760,388
負債純資産合計	37,813,843	34,507,417

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	35,271,054	35,406,129
売上原価	28,479,707	¹ 28,900,998
売上総利益	6,791,346	6,505,130
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 5,500,360	^{2, 3} 5,334,248
営業利益	1,290,985	1,170,881
営業外収益		
受取利息	22,589	27,453
受取配当金	52,887	50,385
持分法による投資利益	-	45,308
受取賃貸料	27,912	30,555
助成金収入	-	62,600
その他	41,641	92,461
営業外収益合計	145,030	308,764
営業外費用		
支払利息	181,283	145,336
貸与資産減価償却費	33,146	26,491
持分法による投資損失	66,895	-
為替差損	70,044	310,828
その他	28,952	83,574
営業外費用合計	380,321	566,231
経常利益	1,055,695	913,415
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 2,613	⁴ 271,362
投資有価証券売却益	59,109	-
貸倒引当金戻入額	6,927	11,733
前期損益修正益	⁵ 23,412	⁵ 17,350
補助金収入	-	32,376
特別利益合計	92,062	332,823
特別損失		
固定資産売却損	⁶ 452	⁶ 12,206
固定資産除却損	⁷ 27,109	⁷ 41,921
投資有価証券評価損	19,691	123,831
たな卸資産評価損	15,927	142,361
その他	-	29,966
特別損失合計	63,181	350,288
税金等調整前当期純利益	1,084,576	895,950
法人税、住民税及び事業税	521,543	441,211
法人税等調整額	30,826	100,533
法人税等合計	552,370	541,745
少数株主利益	36,325	113,222
当期純利益	495,880	240,982

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,730,621	7,730,621
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,730,621	7,730,621
資本剰余金		
前期末残高	7,919,143	7,919,034
当期変動額		
自己株式の処分	109	305
当期変動額合計	109	305
当期末残高	7,919,034	7,918,729
利益剰余金		
前期末残高	13,227,364	13,379,137
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	41,603
当期変動額		
剰余金の配当	344,107	335,910
当期純利益	495,880	240,982
在外子会社における配当に伴う税金支払	-	11,563
当期変動額合計	151,772	106,490
当期末残高	13,379,137	13,314,249
自己株式		
前期末残高	1,903,956	2,501,707
当期変動額		
自己株式の取得	598,087	228,993
自己株式の処分	336	610
当期変動額合計	597,751	228,383
当期末残高	2,501,707	2,730,090
株主資本合計		
前期末残高	26,973,173	26,527,086
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	41,603
当期変動額		
剰余金の配当	344,107	335,910
当期純利益	495,880	240,982
自己株式の取得	598,087	228,993
自己株式の処分	227	305
在外子会社における配当に伴う税金支払	-	11,563
当期変動額合計	446,087	335,179
当期末残高	26,527,086	26,233,510

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	641,351	327,198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	314,152	192,286
当期変動額合計	314,152	192,286
当期末残高	327,198	134,911
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4,236	8,443
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,680	83,383
当期変動額合計	12,680	83,383
当期末残高	8,443	91,827
為替換算調整勘定		
前期末残高	184,572	244,047
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,475	413,894
当期変動額合計	59,475	413,894
当期末残高	244,047	169,847
評価・換算差額等合計		
前期末残高	830,160	562,802
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	267,357	689,565
当期変動額合計	267,357	689,565
当期末残高	562,802	126,762
少数株主持分		
前期末残高	630,246	699,388
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,141	45,747
当期変動額合計	69,141	45,747
当期末残高	699,388	653,640
純資産合計		
前期末残高	28,433,581	27,789,277
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	41,603
当期変動額		
剰余金の配当	344,107	335,910
当期純利益	495,880	240,982
自己株式の取得	598,087	228,993
自己株式の処分	227	305
在外子会社における配当に伴う税金支払	-	11,563
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	198,216	735,312
当期変動額合計	644,303	1,070,492
当期末残高	27,789,277	26,760,388

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,084,576	895,950
減価償却費	1,165,573	1,111,671
貸倒引当金の増減額（は減少）	20,534	45,542
賞与引当金の増減額（は減少）	10,064	5,623
退職給付引当金の増減額（は減少）	12,892	14,924
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	11,335	22,360
受取利息及び受取配当金	75,476	77,839
支払利息	181,283	145,336
為替差損益（は益）	41,738	266,749
持分法による投資損益（は益）	66,895	45,308
投資有価証券売却損益（は益）	59,109	-
投資有価証券評価損益（は益）	19,691	123,831
固定資産売却損益（は益）	-	271,620
固定資産除却損	22,159	37,809
売上債権の増減額（は増加）	1,015,226	258,290
たな卸資産の増減額（は増加）	19,031	594,364
その他の資産の増減額（は増加）	202,698	113,308
仕入債務の増減額（は減少）	1,611,107	295,816
未払金の増減額（は減少）	204,510	87,785
その他の負債の増減額（は減少）	67,862	990
その他	-	12,648
小計	1,502,094	2,169,623
利息及び配当金の受取額	78,838	81,230
利息の支払額	184,422	136,311
法人税等の支払額	663,511	433,997
営業活動によるキャッシュ・フロー	732,998	1,680,544
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	45,729	1,191,426
定期預金の払戻による収入	45,605	1,365,910
有形固定資産の取得による支出	501,193	548,585
有形固定資産の売却による収入	4,200	543,428
投資有価証券の取得による支出	19,744	25,952
投資有価証券の売却による収入	370,550	-
投資有価証券の償還による収入	-	500,000
無形固定資産の取得による支出	9,325	5,250
その他	25,164	26,978
投資活動によるキャッシュ・フロー	130,472	665,102

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,800,000	3,826,556
短期借入金の返済による支出	3,717,960	5,263,106
長期借入れによる収入	-	35,315
長期借入金の返済による支出	115,118	450,022
自己株式の取得による支出	593,992	228,993
自己株式の売却による収入	227	305
配当金の支払額	344,107	335,910
少数株主への配当金の支払額	-	44,294
財務活動によるキャッシュ・フロー	970,951	2,460,149
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,721	131,391
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	387,146	245,894
現金及び現金同等物の期首残高	2,365,098	1,977,951
現金及び現金同等物の期末残高	1,977,951	1,732,056

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 タイヨーインタナショナルインク 開封太陽金明食品有限公司 開封金明農業科技有限公司 タイヨーインタコリアリミテッド タイヨールシードプライベートリミテッド 株式会社ジャンアヴィスジャボン テクノ・マーケティング株式会社 タイヨーフードリミテッド 無錫太陽緑宝科技有限公司 太陽食品(天津)有限公司 上海太陽食研国際貿易有限公司 (2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 株式会社サンフコ (2) 同社の決算日は、連結決算日と異なっておりますが、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 (3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。	(1) 同左 (2) 同左 (3) 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は各子会社とも12月末日となっております。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(2) たな卸資産 主として先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(1) 有形固定資産 当社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。 また、在外連結子会社は、当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物7～50年、機械装置及び運搬具4～17年、工具、器具及び備品3～10年であります。 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ8,736千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益は109,218千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ109,531千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 当社は、定額法を、在外連結子会社においては、当該国の会計処理基準に基づく定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)を採用しております。</p>	<p>(2) たな卸資産 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ16,752千円減少し、税金等調整前当期純利益は159,113千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 当社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。 また、在外連結子会社は、主に国際会計基準に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物7～50年、機械装置及び運搬具4～17年、工具、器具及び備品3～10年であります。</p> <p>(追加情報) 当社の機械装置については、従来、耐用年数を4年～17年としておりましたが、当連結会計年度より法人税法の改正を契機として、資産の利用状況等の見直しを行い、改正に該当する機械装置につきましては10年に変更しております。 これに伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 当社は、定額法を、在外連結子会社においては、主に国際会計基準に基づく定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、発生時に一時償却しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支出に備えて役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
(6) 重要なヘッジ会計の処理方法	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引)</p> <p>ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 振当処理を行っているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については15年間の定額法により償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これに伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>修正の結果、当連結会計年度期首の利益剰余金が41,603千円増加しております。</p> <p>また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,168,797千円、533,415千円、2,780,638千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																															
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">預金</td><td style="text-align: right;">299,937千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">売掛金</td><td style="text-align: right;">207,370千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td><td style="text-align: right;">366,075千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">203,470千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地使用権</td><td style="text-align: right;">70,035千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,146,888千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">904,850千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産の取得原価から控除した国庫補助金による圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">236千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">62,497千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">21,955千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,689千円</td></tr> </table> <p>3 関連会社に対する投資有価証券(株式)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">51,997千円</td></tr> </table>	預金	299,937千円	売掛金	207,370千円	たな卸資産	366,075千円	建物	203,470千円	土地使用権	70,035千円	計	1,146,888千円	短期借入金	904,850千円	建物及び構築物	236千円	機械装置及び運搬具	62,497千円	工具、器具及び備品	21,955千円	計	84,689千円	51,997千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">預金</td><td style="text-align: right;">53,855千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">売掛金</td><td style="text-align: right;">64,811千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td><td style="text-align: right;">96,278千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td><td style="text-align: right;">245,718千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">164,441千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地使用権</td><td style="text-align: right;">58,407千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">683,514千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">434,934千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産の取得原価から控除した国庫補助金による圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">22,522千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">115,590千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">44,361千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182,474千円</td></tr> </table> <p>3 関連会社に対する投資有価証券(株式)</p>	預金	53,855千円	売掛金	64,811千円	商品及び製品	96,278千円	原材料及び貯蔵品	245,718千円	建物	164,441千円	土地使用権	58,407千円	計	683,514千円	短期借入金	434,934千円	建物及び構築物	22,522千円	機械装置及び運搬具	115,590千円	工具、器具及び備品	44,361千円	計	182,474千円
預金	299,937千円																																															
売掛金	207,370千円																																															
たな卸資産	366,075千円																																															
建物	203,470千円																																															
土地使用権	70,035千円																																															
計	1,146,888千円																																															
短期借入金	904,850千円																																															
建物及び構築物	236千円																																															
機械装置及び運搬具	62,497千円																																															
工具、器具及び備品	21,955千円																																															
計	84,689千円																																															
51,997千円																																																
預金	53,855千円																																															
売掛金	64,811千円																																															
商品及び製品	96,278千円																																															
原材料及び貯蔵品	245,718千円																																															
建物	164,441千円																																															
土地使用権	58,407千円																																															
計	683,514千円																																															
短期借入金	434,934千円																																															
建物及び構築物	22,522千円																																															
機械装置及び運搬具	115,590千円																																															
工具、器具及び備品	44,361千円																																															
計	182,474千円																																															

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1	1 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 151,192千円
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運搬・保管料 893,057千円 販売促進費 175,611 給料手当 1,441,387 賞与引当金繰入額 77,499 役員退職慰労引当金繰入額 26,085 退職給付費用 76,220 福利厚生費 229,434 旅費交通費 252,851 賃借料 137,906 減価償却費 157,291 研究開発費 1,160,539	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運搬・保管料 772,253千円 販売促進費 182,497 給料手当 1,405,673 賞与引当金繰入額 76,895 役員退職慰労引当金繰入額 22,360 退職給付費用 77,067 福利厚生費 221,188 旅費交通費 245,540 賃借料 149,654 減価償却費 151,539 研究開発費 1,125,378
3 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は1,160,539千円です。	3 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は1,125,378千円です。
4 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1,750千円 工具、器具及び備品 862 計 2,613千円	4 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 178千円 工具、器具及び備品 14 土地 271,169 計 271,362千円
5 前期損益修正益の内訳 子会社の過年度決算処理の修正 17,396千円 事業税還付額 4,019 その他 1,996 計 23,412千円	5 前期損益修正益の内訳 過年度決算処理の修正 17,350千円
6 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 387千円 工具、器具及び備品 64 計 452千円	6 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 12,206千円
7 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 16,609千円 工具、器具及び備品 5,346 その他 203 上記設備撤去費用 4,950 計 27,109千円	7 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 23,460千円 工具、器具及び備品 4,127 その他 454 本社移転に伴う解体撤去費用 13,879 計 41,921千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	23,513			23,513
合計	23,513			23,513
自己株式				
普通株式(注)	1,799	687	0	2,486
合計	1,799	687	0	2,486

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加687千株は、主に信託契約に基づく自己株式の市場買付けによる取得であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 取締役会	普通株式	173,752	8	平成19年3月31日	平成19年6月12日
平成19年11月19日 取締役会	普通株式	169,368	8	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成20年5月19日開催の取締役会において普通株式の配当に関する事項を次のとおり決議しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月19日 取締役会	普通株式	168,291	利益剰余金	8	平成20年3月31日	平成20年6月11日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	23,513			23,513
合計	23,513			23,513
自己株式				
普通株式(注)	2,486	419	0	2,905
合計	2,486	419	0	2,905

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加419千株は、主に信託契約に基づく自己株式の市場買付けによる取得であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月19日 取締役会	普通株式	168,291	8	平成20年3月31日	平成20年6月11日
平成20年10月27日 取締役会	普通株式	167,618	8	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成21年5月11日開催の取締役会において普通株式の配当に関する事項を次のとおり決議しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月11日 取締役会	普通株式	164,937	利益剰余金	8	平成21年3月31日	平成21年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日) 現金及び預金勘定 2,240,504千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 262,553千円 現金及び現金同等物 <u>1,977,951千円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日) 現金及び預金勘定 1,775,285千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 43,228千円 現金及び現金同等物 <u>1,732,056千円</u>

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,687,073</td> <td style="text-align: right;">1,558,469</td> <td style="text-align: right;">1,128,604</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">124,792</td> <td style="text-align: right;">80,191</td> <td style="text-align: right;">44,601</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフト ウェア)</td> <td style="text-align: right;">105,000</td> <td style="text-align: right;">95,000</td> <td style="text-align: right;">9,999</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,916,866</td> <td style="text-align: right;">1,733,660</td> <td style="text-align: right;">1,183,206</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">291,351</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">931,648</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,223,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">435,855千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">404,046</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">27,606</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置及び 運搬具	2,687,073	1,558,469	1,128,604	工具、器具 及び備品	124,792	80,191	44,601	無形固定資産 (ソフト ウェア)	105,000	95,000	9,999	合計	2,916,866	1,733,660	1,183,206	1年内	291,351	1年超	931,648	合計	1,223,000千円	支払リース料	435,855千円	減価償却費相当額	404,046	支払利息相当額	27,606	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,186,106</td> <td style="text-align: right;">604,954</td> <td style="text-align: right;">581,152</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">81,292</td> <td style="text-align: right;">60,676</td> <td style="text-align: right;">20,615</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,267,398</td> <td style="text-align: right;">665,630</td> <td style="text-align: right;">601,768</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">198,839</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">420,510</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">619,350千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">296,287千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">257,897</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">17,625</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置及び 運搬具	1,186,106	604,954	581,152	工具、器具 及び備品	81,292	60,676	20,615	合計	1,267,398	665,630	601,768	1年内	198,839	1年超	420,510	合計	619,350千円	支払リース料	296,287千円	減価償却費相当額	257,897	支払利息相当額	17,625
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																										
機械装置及び 運搬具	2,687,073	1,558,469	1,128,604																																																										
工具、器具 及び備品	124,792	80,191	44,601																																																										
無形固定資産 (ソフト ウェア)	105,000	95,000	9,999																																																										
合計	2,916,866	1,733,660	1,183,206																																																										
1年内	291,351																																																												
1年超	931,648																																																												
合計	1,223,000千円																																																												
支払リース料	435,855千円																																																												
減価償却費相当額	404,046																																																												
支払利息相当額	27,606																																																												
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																										
機械装置及び 運搬具	1,186,106	604,954	581,152																																																										
工具、器具 及び備品	81,292	60,676	20,615																																																										
合計	1,267,398	665,630	601,768																																																										
1年内	198,839																																																												
1年超	420,510																																																												
合計	619,350千円																																																												
支払リース料	296,287千円																																																												
減価償却費相当額	257,897																																																												
支払利息相当額	17,625																																																												

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	1,196,992	1,734,320	537,327
	連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	93,561	83,125	10,436
合計		1,290,553	1,817,445	526,891

(注) その他有価証券で時価のある株式について下落率が30%を超える銘柄については減損処理を行っております。当連結会計年度に計上した減損処理金額は、1,391千円であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
370,550	59,109	

3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	77,183
優先出資証券	500,000
計	577,183

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	605,268	822,337	217,069
	連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	580,856	568,980	11,875
合計		1,186,124	1,391,318	205,193

(注) その他有価証券で時価のある株式について下落率が30%を超える銘柄については減損処理を行っております。当連結会計年度に計上した減損処理金額は、123,831千円であります。

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	48,733
計	48,733

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

取引の内容及び利用目的等

当社は、原材料輸入取引に係る為替変動リスクを回避するため先物為替予約取引を利用しております。なお、連結子会社においてはデリバティブ取引を行っておりません。

取引に対する取組方針

当社は、輸入取引等に係る為替変動リスクをヘッジする目的でのみデリバティブ取引を利用するもので、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

当社が利用している先物為替取引は、ヘッジを目的としておりリスクはほとんどないものと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

当社のデリバティブ取引は上記の「取引に対する取組方針」に記載した範囲内でのみ行うこととしておりますが、実際にデリバティブ取引を実行する際には輸入取引等の決済範囲内でその都度担当役員が決裁しております。デリバティブ業務のチェックは、取引業務部署の担当者とは別の財務担当者によってその内容が点検されております。また、財務部長は定期的にデリバティブ取引の内容全般について銀行等作成の資料を照合することにより、その状況を把握し管理しております。

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

取引の内容及び利用目的等

当社は、原材料輸入取引に係る為替変動リスクを回避するため先物為替予約取引を利用しております。なお、連結子会社においてはデリバティブ取引を行っておりません。

取引に対する取組方針

当社は、輸入取引等に係る為替変動リスクをヘッジする目的でのみデリバティブ取引を利用するもので、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

当社が利用している先物為替取引は、ヘッジを目的としておりリスクはほとんどないものと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

当社のデリバティブ取引は上記の「取引に対する取組方針」に記載した範囲内でのみ行うこととしておりますが、実際にデリバティブ取引を実行する際には輸入取引等の決済範囲内でその都度担当役員が決裁しております。デリバティブ業務のチェックは、取引業務部署の担当者とは別の財務担当者によってその内容が点検されております。また、財務部長は定期的にデリバティブ取引の内容全般について銀行等作成の資料を照合することにより、その状況を把握し管理しております。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

当社のデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているもののみである為、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

当社のデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているもののみである為、該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年4月1日付で適格退職年金制度の全てを確定拠出年金制度へ移行するとともに、別途退職一時金制度を新設いたしました。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ 退職給付債務	477,638千円(注)	486,287千円(注)
ロ 未認識数理計算上の差異	1,139	3,920
ハ 退職給付引当金(イ+ロ)	478,778	490,208

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)
イ 勤務費用	26,394千円(注)	28,381千円(注)
ロ 利息費用	9,000	9,411
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	1,701	568
ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ)	33,693	37,225
ホ その他	161,372	160,190
計(ニ+ホ)	195,066	197,416

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

「ホ その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%	2.0%
ハ 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税 19,000千円</p> <p>賞与引当金 90,392千円</p> <p>連結会社間内部利益消去 23,006千円</p> <p>たな卸資産評価損 25,428千円</p> <p>貸倒引当金 21,132千円</p> <p>その他 51,519千円</p> <p>繰延税金資産(流動) 小計 230,480千円</p> <p>評価性引当額 21,271千円</p> <p>繰延税金資産(流動) 合計 209,209千円</p> <p>固定資産</p> <p>減価償却超過額 15,224千円</p> <p>退職給付引当金 188,940千円</p> <p>役員退職慰労引当金 108,554千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 15,899千円</p> <p>その他 26,586千円</p> <p>繰延税金資産(固定) 小計 355,206千円</p> <p>評価性引当額 32,642千円</p> <p>繰延税金資産(固定) 合計 322,563千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 218,362千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 211,283千円</p> <p>子会社時価評価差額 16,930千円</p> <p>その他 15,688千円</p> <p>繰延税金負債(固定) 合計 462,264千円</p> <p>繰延税金負債(固定)の純額 139,700千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税 22,054千円</p> <p>賞与引当金 88,017千円</p> <p>連結会社間内部利益消去 27,893千円</p> <p>たな卸資産評価損 51,100千円</p> <p>貸倒引当金 18,128千円</p> <p>その他 24,544千円</p> <p>繰延税金資産(流動) 小計 231,738千円</p> <p>評価性引当額 18,128千円</p> <p>繰延税金資産(流動) 合計 213,609千円</p> <p>固定資産</p> <p>減価償却超過額 4,711千円</p> <p>退職給付引当金 194,072千円</p> <p>役員退職慰労引当金 117,521千円</p> <p>投資有価証券評価損 58,575千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 15,097千円</p> <p>子会社繰越欠損金 380,715千円</p> <p>その他 10,859千円</p> <p>繰延税金資産(固定) 小計 781,553千円</p> <p>評価性引当額 464,243千円</p> <p>繰延税金資産(固定) 合計 317,310千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>繰延ヘッジ損益 1,505千円</p> <p>繰延税金負債(流動) 合計 1,505千円</p> <p>繰延税金資産(流動)の純額 212,104千円</p> <p>固定負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 213,700千円</p> <p>固定資産圧縮特別勘定積立金 78,283千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 79,877千円</p> <p>子会社時価評価差額 16,930千円</p> <p>その他 84,593千円</p> <p>繰延税金負債(固定) 合計 473,384千円</p> <p>繰延税金負債(固定)の純額 156,073千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.10%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 5.26%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.73%</p> <p>住民税均等割 1.00%</p> <p>試験研究費等税額控除 6.74%</p> <p>過年度法人税等 2.82%</p> <p>在外子会社との税率差異 1.48%</p> <p>持分法による投資損失 2.47%</p> <p>のれん償却 0.59%</p> <p>評価性引当額の増加額 4.17%</p> <p>その他 0.30%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.93%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.10%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 5.49%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.82%</p> <p>住民税均等割 1.10%</p> <p>試験研究費等税額控除 7.06%</p> <p>在外子会社との税率差異 4.31%</p> <p>持分法による投資利益 2.03%</p> <p>のれん償却 1.33%</p> <p>評価性引当額の増加額 25.30%</p> <p>その他 1.37%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 60.47%</p>

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループの事業は、「食品関連事業」並びにこれらの付帯業務の単一事業となっております。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,008,680	737,088	1,660,360	35,406,129		35,406,129
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,537,024	2,274,780		3,811,804	(3,811,804)	
計	34,545,704	3,011,869	1,660,360	39,217,934	(3,811,804)	35,406,129
営業費用	33,487,167	2,897,943	1,636,957	38,022,068	(3,786,820)	34,235,247
営業利益	1,058,537	113,925	23,403	1,195,866	(24,984)	1,170,881
資産	31,054,345	5,190,661	636,074	36,881,082	(2,373,665)	34,507,417

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア 韓国、中国、インド

3 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で16,752千円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	米州	欧州	計
海外売上高(千円)	1,580,967	1,501,088	1,153,955	4,236,011
連結売上高(千円)				35,271,054
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.5	4.2	3.3	12.0

(注) 1 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア：韓国、台湾、中国等

米州：アメリカ、カナダ、ブラジル等

欧州：ドイツ、スイス、イタリア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	米州	欧州	計
海外売上高(千円)	1,276,999	1,666,070	981,272	3,924,343
連結売上高(千円)				35,406,129
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	3.6	4.7	2.8	11.1

(注) 1 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア：韓国、台湾、中国等

米州：アメリカ、カナダ、ブラジル等

欧州：ドイツ、スイス、イタリア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	向陽興産株式会社 (注) 1	三重県四日市市	240,000	損害保険代理業	(被所有) 直接3.89	役員1名 (兼任)	当社損害保険の窓口	損害保険料 (注) 2	109,034		

- (注) 1 当社役員山崎長宏及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
 2 価格の基本は算定会アドバイザー制度の料率に則り、複数社との交渉の上、適正な価格による契約をしております。
 3 取引金額には消費税等の金額を含んでおりません。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	株式会社サンフコ	東京都千代田区	50,000	化学品・食品及び医薬品の卸売業	(所有) 直接45.0	役員3名 (兼任)	製品の販売 原料の仕入	製品の販売 (注) 1	1,681,809	売掛金	629,226
								原料の仕入 (注) 2	170,524	買掛金	64,666

- (注) 1 販売価格については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件であります。
 2 原料の仕入については、市場実勢価格を勘案して交渉の上決定しております。
 3 取引金額には消費税等の金額を含んでおらず、期末残高には消費税等の金額を含めております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	株式会社 サンフコ	東京都 千代田区	50,000	化学品・ 食品及び 医薬品の 卸売業	(所有) 直接45.0	製品の販売 原料の仕入 役員の兼任	製品の販売 (注)1	1,500,601	売掛金	574,414

(注) 1 販売価格については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件であります。

2 取引金額には消費税等の金額を含んでおらず、期末残高には消費税等の金額を含めております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	向陽興産 株式会社 (注)1	三重県 四日市市	240,000	損害保険 代理業	(被所有) 直接4.4	当社損害保険の窓口 役員の兼任	損害保険料 (注)2	102,321		

(注) 1 当社役員山崎長宏及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

2 価格の基本は算定会アドバイザー制度の料率に則り、複数社との交渉の上、適正な価格による契約をしております。

3 取引金額には消費税等の金額を含んでおりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,288円33銭	1株当たり純資産額	1,266円84銭
1株当たり当期純利益	23円32銭	1株当たり当期純利益	11円55銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	495,880千円	連結損益計算書上の当期純利益	240,982千円
普通株式に係る当期純利益	495,880千円	普通株式に係る当期純利益	240,982千円
普通株式の期中平均株式数	21,261,943株	普通株式の期中平均株式数	20,866,158株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,662,360	1,452,880	2.5	
1年以内に返済予定の長期借入金		27,916	3.1	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	359,607	356,110	10.2	平成23年～平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	4,021,967	1,836,907		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
16,608	14,134	17,667	21,201

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	8,660,683	9,226,687	9,313,509	8,205,249
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	13,802	407,159	176,327	298,660
四半期純利益又は純 損失()金額 (千円)	70,975	265,950	21,630	24,377
1株当たり 四半期純利益又は純 損失()金額 (円)	3.38	12.68	1.04	1.18

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,160,274	1,115,135
受取手形	398,453	387,319
売掛金	1 8,400,949	1 8,214,001
商品	221,652	-
製品	2,330,528	-
商品及び製品	-	2,681,523
原材料	2,287,789	-
仕掛品	459,654	399,038
貯蔵品	76,103	-
原材料及び貯蔵品	-	2,335,770
前渡金	119,373	51,364
前払費用	59,726	51,059
繰延税金資産	162,127	179,275
関係会社短期貸付金	756,494	-
その他	111,794	90,652
貸倒引当金	61,202	52,309
流動資産合計	16,483,720	15,452,833
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,217,120	2 13,718,159
減価償却累計額	9,353,934	9,253,059
建物(純額)	4,863,186	4,465,099
構築物	2 1,519,541	2 1,547,905
減価償却累計額	1,196,275	1,210,541
構築物(純額)	323,266	337,364
機械及び装置	2 13,014,321	2 13,125,962
減価償却累計額	11,774,468	11,806,044
機械及び装置(純額)	1,239,852	1,319,917
車両運搬具	98,881	98,882
減価償却累計額	86,254	88,077
車両運搬具(純額)	12,627	10,805
工具、器具及び備品	2 1,675,811	2 1,684,595
減価償却累計額	1,346,403	1,368,791
工具、器具及び備品(純額)	329,408	315,803
土地	6,027,576	5,914,481
有形固定資産合計	12,795,917	12,363,472
無形固定資産		
借地権	168	168

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
商標権	2,287	1,379
ソフトウェア	26,953	22,303
施設利用権	8,810	8,661
無形固定資産合計	38,219	32,512
投資その他の資産		
投資有価証券	2,394,628	1,440,051
関係会社株式	721,916	620,248
関係会社出資金	1,181,961	1,181,961
関係会社長期貸付金	580,323	1,498,354
破産更生債権等	24,823	3,676
長期前払費用	447,597	188,193
その他	119,030	118,300
貸倒引当金	50,230	27,995
投資その他の資産合計	5,420,052	5,022,791
固定資産合計	18,254,190	17,418,776
資産合計	34,737,910	32,871,609
負債の部		
流動負債		
支払手形	217,477	205,217
買掛金	3,448,513	3,632,669
短期借入金	2,500,000	1,000,000
未払金	535,759	469,022
未払費用	109,685	111,043
未払法人税等	188,316	192,632
未払消費税等	13,472	22,204
預り金	38,392	38,641
賞与引当金	219,766	214,143
設備関係支払手形	6,282	7,995
その他	10,295	-
流動負債合計	7,287,962	5,893,571
固定負債		
繰延税金負債	108,976	54,550
退職給付引当金	471,729	483,970
役員退職慰労引当金	270,710	293,070
長期預り保証金	20,000	14,000
固定負債合計	871,416	845,591
負債合計	8,159,378	6,739,163

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,730,621	7,730,621
資本剰余金		
資本準備金	7,914,938	7,914,938
その他資本剰余金	4,096	3,790
資本剰余金合計	7,919,034	7,918,729
利益剰余金		
利益準備金	1,932,655	1,932,655
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	326,182	319,218
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	116,936
別途積立金	9,400,000	9,400,000
繰越利益剰余金	1,454,463	1,308,970
利益剰余金合計	13,113,301	13,077,780
自己株式	2,493,866	2,722,249
株主資本合計	26,269,091	26,004,882
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	315,607	125,316
繰延ヘッジ損益	6,167	2,248
評価・換算差額等合計	309,440	127,564
純資産合計	26,578,531	26,132,446
負債純資産合計	34,737,910	32,871,609

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	27,477,825	27,831,748
商品売上高	6,432,965	6,604,891
売上高合計	33,910,790	34,436,639
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,742,389	2,552,181
当期製品製造原価	21,514,547	22,754,855
当期商品仕入高	6,117,665	6,233,871
合計	30,374,602	31,540,908
他勘定振替高	-	¹ 83,245
商品及び製品期末たな卸高	2,552,181	2,681,523
売上原価合計	27,822,421	² 28,776,139
売上総利益	6,088,369	5,660,499
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	845,187	727,901
広告宣伝費	16,038	14,089
販売促進費	134,619	103,854
役員報酬	100,050	99,600
役員賞与	21,249	21,400
給料及び手当	1,221,648	1,151,743
賞与引当金繰入額	77,499	76,895
役員退職慰労引当金繰入額	18,455	22,360
退職給付費用	74,533	74,384
福利厚生費	197,332	186,022
旅費及び交通費	200,773	192,661
通信費	40,173	35,564
光熱費	15,606	12,239
修繕費	10,335	4,361
租税公課	18,296	18,145
交際費	114,966	117,559
賃借料	112,448	109,636
減価償却費	98,406	108,233
研究開発費	³ 1,160,448	³ 1,125,063
貸倒損失	3,083	-
雑費	425,566	410,394
販売費及び一般管理費合計	4,906,720	4,612,110
営業利益	1,181,648	1,048,388

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	4 28,986	4 31,137
受取配当金	56,262	89,409
受取賃貸料	35,026	41,233
その他	24,811	55,112
営業外収益合計	145,087	216,893
営業外費用		
支払利息	47,001	49,029
貸与資産減価償却費	33,146	26,491
為替差損	89,090	96,202
その他	17,664	25,113
営業外費用合計	186,903	196,835
経常利益	1,139,832	1,068,445
特別利益		
固定資産売却益	5 2,613	5 271,307
投資有価証券売却益	59,109	-
貸倒引当金戻入額	6,927	11,733
補助金収入	-	32,376
その他	6,015	904
特別利益合計	74,666	316,321
特別損失		
固定資産売却損	6 452	6 12,206
固定資産除却損	7 26,686	7 41,684
投資有価証券評価損	19,691	123,831
関係会社株式評価損	8 512,730	8 311,977
たな卸資産評価損	-	142,361
その他	-	8,114
特別損失合計	559,560	640,176
税引前当期純利益	654,937	744,590
法人税、住民税及び事業税	501,685	390,003
法人税等調整額	33,199	54,197
法人税等合計	534,884	444,200
当期純利益	120,053	300,389

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		15,828,074	73.5	17,093,351	75.1
労務費	1	2,572,252	11.9	2,573,333	11.3
経費	2	3,147,957	14.6	3,086,671	13.6
当期総製造費用		21,548,283	100.0	22,753,356	100.0
仕掛品期首たな卸高		425,917		459,654	
合計		21,974,201		23,213,010	
仕掛品期末たな卸高		459,654		399,038	
他勘定振替高	3			59,116	
当期製品製造原価		21,514,547		22,754,855	

(注) 当社の原価計算方法は、部門別総合原価計算を実施しており、原価を部門別に集計し、配賦計算を行うことにより製品別原価を集計しております。

	前事業年度	当事業年度
1 労務費のうち 賞与引当金繰入額	101,108千円	97,640千円
退職給付費用	88,890千円	92,410千円
2 経費のうち 外注加工費	436,843千円	426,060千円
減価償却費	623,558千円	626,414千円
3 他勘定振替高の内訳 特別損失への振替高	千円	59,116千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,730,621	7,730,621
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,730,621	7,730,621
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,914,938	7,914,938
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,914,938	7,914,938
その他資本剰余金		
前期末残高	4,205	4,096
当期変動額		
自己株式の処分	109	305
当期変動額合計	109	305
当期末残高	4,096	3,790
資本剰余金合計		
前期末残高	7,919,143	7,919,034
当期変動額		
自己株式の処分	109	305
当期変動額合計	109	305
当期末残高	7,919,034	7,918,729
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,932,655	1,932,655
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,932,655	1,932,655
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	333,519	326,182
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	7,336	6,964
当期変動額合計	7,336	6,964
当期末残高	326,182	319,218
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	116,936
当期変動額合計	-	116,936
当期末残高	-	116,936

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	9,400,000	9,400,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,400,000	9,400,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,670,195	1,454,463
当期変動額		
剰余金の配当	343,121	335,910
当期純利益	120,053	300,389
固定資産圧縮積立金の取崩	7,336	6,964
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	116,936
当期変動額合計	215,731	145,493
当期末残高	1,454,463	1,308,970
利益剰余金合計		
前期末残高	13,336,369	13,113,301
当期変動額		
剰余金の配当	343,121	335,910
当期純利益	120,053	300,389
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-
当期変動額合計	223,068	35,520
当期末残高	13,113,301	13,077,780
自己株式		
前期末残高	1,900,209	2,493,866
当期変動額		
自己株式の取得	593,992	228,993
自己株式の処分	336	610
当期変動額合計	593,656	228,383
当期末残高	2,493,866	2,722,249
株主資本合計		
前期末残高	27,085,925	26,269,091
当期変動額		
剰余金の配当	343,121	335,910
当期純利益	120,053	300,389
自己株式の取得	593,992	228,993
自己株式の処分	227	305
当期変動額合計	816,834	264,209
当期末残高	26,269,091	26,004,882

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	624,238	315,607
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	308,630	190,291
当期変動額合計	308,630	190,291
当期末残高	315,607	125,316
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	241	6,167
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,409	8,415
当期変動額合計	6,409	8,415
当期末残高	6,167	2,248
評価・換算差額等合計		
前期末残高	624,480	309,440
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	315,039	181,876
当期変動額合計	315,039	181,876
当期末残高	309,440	127,564
純資産合計		
前期末残高	27,710,405	26,578,531
当期変動額		
剰余金の配当	343,121	335,910
当期純利益	120,053	300,389
自己株式の取得	593,992	228,993
自己株式の処分	227	305
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	315,039	181,876
当期変動額合計	1,131,873	446,085
当期末残高	26,578,531	26,132,446

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、商品、原材料、仕掛品 評価基準 原価法 評価方法 先入先出法	主として先入先出法による原価法(貸 借対照表価額は収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法により算定)を採用 しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9 号 平成18年7月5日公表分)を適用 しております。 これにより、営業利益及び経常利益は それぞれ16,752千円減少し、税引前当 期純利益は159,113千円減少しており ます。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した 建物(建物附属設備を除く)について は、定額法、それ以外の有形固定資産 については、定率法を採用しており ます。 なお、主な耐用年数は、建物15年～ 50年、構築物7年～50年、機械及び装 置4年～17年、車両及び運搬具4年 ～6年、工具、器具及び備品3年～10 年であります。 (会計方針の変更) 当事業年度より法人税法の改正に 伴い、平成19年4月1日以降に取得 した有形固定資産について、改正後 の法人税法に基づく減価償却の方法 に変更しております。 これにより営業利益が8,683千円、 経常利益及び税引前当期純利益はそ れぞれ8,692千円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資 産については、改正前の法人税法に 基づく減価償却の方法の適用により 取得価額の5%に到達した事業年度 の翌事業年度より、取得価額の5% 相当額と備忘価額との差額を5年間 にわたり均等償却し、減価償却費に 含めて計上しております。 これにより営業利益は109,218千円 減少し、経常利益及び税引前当期純 利益は、それぞれ109,531千円減少し ております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 平成10年4月1日以降に取得した 建物(建物附属設備を除く)について は、定額法、それ以外の有形固定資産 については、定率法を採用しており ます。 なお、主な耐用年数は、建物15年～ 50年、構築物7年～50年、機械及び装 置4年～17年、車両運搬具4年～6 年、工具、器具及び備品3年～10年で あります。 (追加情報) 機械装置については、従来、耐用年 数を4年～17年としておりましたが、 当事業年度より法人税法の改正 を契機として、資産の利用状況等の 見直しを行い、改正に該当する機械 装置につきましては10年に変更して おります。 これに伴う、当事業年度の営業利 益、経常利益及び税引前当期純利益 に与える影響は軽微であります。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	(2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)を採用しております。 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。	(2) 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用 同左 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して、支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は発生時に一時償却しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建 金銭債権債務等については振当処 理を行っております。 (2) ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引) (3) ヘッジ対象 外貨建予定取引 (4) ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で将来の為替 相場の変動によるリスクを回避す る目的でのみヘッジ手段を利用す る方針であります。 (5) ヘッジの有効性評価の方法 振当処理を行っているため、決算 日における有効性の評価を省略し ております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段 同左 (3) ヘッジ対象 同左 (4) ヘッジ方針 同左 (5) ヘッジの有効性評価の方法 同左
8 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は 税抜方式によっております。	同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これに伴う、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度において、流動資産の「その他」に含めておりました「関係会社短期貸付金」(前事業年度は113,755千円)は、重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記することに変更しました。	(貸借対照表)

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																		
1 関係会社に対する資産及び負債(区分掲記されているものを除く) 売掛金 1,187,639千円	1 関係会社に対する資産及び負債(区分掲記されているものを除く) 売掛金 1,109,456千円																		
2 固定資産の取得原価から控除した国庫補助金による圧縮記帳額 構築物 236千円 機械及び装置 62,497千円 工具、器具及び備品 21,955千円 計 84,689千円	2 固定資産の取得原価から控除した国庫補助金による圧縮記帳額 建物 22,286千円 構築物 236千円 機械及び装置 115,590千円 工具、器具及び備品 44,361千円 計 182,474千円																		
3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。	3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>太陽食品(天津)有限公司</td> <td style="text-align: right;">566,800千円 (40,000,000円)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>無錫太陽緑宝科技有限公司</td> <td style="text-align: right;">141,700千円 (10,000,000円)</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	太陽食品(天津)有限公司	566,800千円 (40,000,000円)	借入債務	無錫太陽緑宝科技有限公司	141,700千円 (10,000,000円)	借入債務	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>太陽食品(天津)有限公司</td> <td style="text-align: right;">86,220千円 (6,000,000円)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>無錫太陽緑宝科技有限公司</td> <td style="text-align: right;">143,700千円 (10,000,000円)</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	太陽食品(天津)有限公司	86,220千円 (6,000,000円)	借入債務	無錫太陽緑宝科技有限公司	143,700千円 (10,000,000円)	借入債務
保証先	金額	内容																	
太陽食品(天津)有限公司	566,800千円 (40,000,000円)	借入債務																	
無錫太陽緑宝科技有限公司	141,700千円 (10,000,000円)	借入債務																	
保証先	金額	内容																	
太陽食品(天津)有限公司	86,220千円 (6,000,000円)	借入債務																	
無錫太陽緑宝科技有限公司	143,700千円 (10,000,000円)	借入債務																	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1	1 他勘定振替高の内訳 特別損失への振替高 83,245千円
2	2 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 142,124千円
3 研究開発費の総額 研究開発費 1,160,448千円 (全額販売費及び一般管理費に計上)	3 研究開発費の総額 研究開発費 1,125,063千円 (全額販売費及び一般管理費に計上)
4 関係会社との取引高 関係会社貸付金利息 26,928千円	4 関係会社との取引高 関係会社貸付金利息 27,076千円
5 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 1,750千円 工具、器具及び備品 862 合計 2,613千円	5 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 66千円 車両運搬具 56 工具、器具及び備品 14 土地 271,169 合計 271,307千円
6 固定資産の売却損の内訳 機械及び装置 387千円 工具、器具及び備品 64 合計 452千円	6 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 12,206千円
7 固定資産の除却損の内訳 機械及び装置 16,595千円 工具、器具及び備品 4,923 その他 217 上記設備撤去費用 4,950 合計 26,686千円	7 固定資産の除却損の内訳 機械及び装置 23,432千円 車両運搬具 27 工具、器具及び備品 4,127 その他 218 本社移転に伴う解体撤去費用 13,879 合計 41,684千円
8 損益計算書の特別損失に計上しております「関係会社株式評価損」は、「タイヨーフードリミテッド」に対するものであります。	8 損益計算書の特別損失に計上しております「関係会社株式評価損」は、「タイヨーフードリミテッド」に対するものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式(注)	1,794	683	0	2,477
合計	1,794	683	0	2,477

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加683千株は、主に信託契約に基づく自己株式の市場買付けによる取得であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式(注)	2,477	419	0	2,896
合計	2,477	419	0	2,896

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加419千株は、主に信託契約に基づく自己株式の市場買付けによる取得であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
(単位：千円)				(単位：千円)			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械及び装置	2,679,764	1,551,754	1,128,010	機械及び装置	1,183,446	602,699	580,747
車両及び運搬具	7,309	6,715	594	車両運搬具	2,659	2,254	404
工具、器具及び備品	124,792	80,191	44,601	工具、器具及び備品	81,292	60,676	20,615
ソフトウェア	105,000	95,000	9,999	合計	1,267,398	665,630	601,768
合計	2,916,866	1,733,660	1,183,206				
未経過リース料期末残高相当額等				未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			291,351	1年内			198,839
1年超			931,648	1年超			420,510
合計			1,223,000千円	合計			619,350千円
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			435,855千円	支払リース料			296,287千円
減価償却費相当額			404,046	減価償却費相当額			257,897
支払利息相当額			27,606	支払利息相当額			17,625
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)及び当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 未払事業税 19,000千円 賞与引当金 90,392千円 たな卸資産評価損 25,428千円 貸倒引当金 21,271千円 その他 27,305千円 繰延税金資産(流動) 小計 183,398千円 評価性引当額 21,271千円 繰延税金資産(流動) 合計 162,127千円 固定資産 減価償却超過額 15,224千円 退職給付引当金 188,940千円 役員退職慰労引当金 108,554千円 投資有価証券評価損 13,250千円 ゴルフ会員権評価損 15,899千円 関係会社株式評価損 205,605千円 その他 11,442千円 繰延税金資産(固定) 小計 558,917千円 評価性引当額 238,247千円 繰延税金資産(固定) 合計 320,669千円 (繰延税金負債) 固定負債 固定資産圧縮積立金 218,362千円 其他有価証券評価差額金 211,283千円 繰延税金負債(固定) 合計 429,646千円 繰延税金負債(固定)の純額 108,976千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 未払事業税 22,054千円 賞与引当金 88,017千円 たな卸資産評価損 51,100千円 貸倒引当金 18,128千円 その他 19,609千円 繰延税金資産(流動) 小計 198,910千円 評価性引当額 18,128千円 繰延税金資産(流動) 合計 180,781千円 固定資産 減価償却超過額 4,711千円 退職給付引当金 194,072千円 役員退職慰労引当金 117,521千円 投資有価証券評価損 58,575千円 ゴルフ会員権評価損 15,097千円 関係会社株式評価損 330,707千円 その他 10,859千円 繰延税金資産(固定) 小計 731,546千円 評価性引当額 414,235千円 繰延税金資産(固定) 合計 317,310千円 (繰延税金負債) 流動負債 繰延ヘッジ損益 1,505千円 繰延税金負債(流動) 合計 1,505千円 繰延税金資産(流動)の純額 179,275千円 固定負債 固定資産圧縮積立金 213,700千円 固定資産圧縮特別勘定積立金 78,283千円 其他有価証券評価差額金 79,877千円 繰延税金負債(固定) 合計 371,861千円 繰延税金負債(固定)の純額 54,550千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.10% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 8.70% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.20% 住民税均等割 1.62% 試験研究費等税額控除 11.16% 過年度法人税等 4.66% 評価性引当額の増加額 39.63% その他 0.68% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 81.67%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.10% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 5.40% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.99% 住民税均等割 1.29% 試験研究費等税額控除 8.49% 過年度法人税等 1.34% 評価性引当額の増加額 23.21% その他 0.48% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 59.66%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,263円45銭	1株当たり純資産額	1,267円51銭
1株当たり当期純利益	5円64銭	1株当たり当期純利益	14円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	120,053千円	損益計算書上の当期純利益	300,389千円
普通株式に係る当期純利益	120,053千円	普通株式に係る当期純利益	300,389千円
普通株式の期中平均株式数	21,270,161株	普通株式の期中平均株式数	20,875,495株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三重銀行	625,506	192,030
		(株)百五銀行	263,686	132,897
		日清食品ホールディングス(株)	40,047	116,137
		協和発酵キリン(株)	115,584	95,588
		明治乳業(株)	226,096	92,699
		森永乳業(株)	273,034	80,545
		森永製菓(株)	358,050	70,893
		エーザイ(株)	18,668	53,764
		(株)資生堂	32,139	46,119
		江崎グリコ(株)	43,353	42,616
		その他(43銘柄)	1,274,856	516,759
			計	3,271,020

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	14,217,120	140,089	639,050	13,718,159	9,253,059	356,092	4,465,099
構築物	1,519,541	59,040	30,676	1,547,905	1,210,541	36,532	337,364
機械及び装置	13,014,321	495,793	384,152	13,125,962	11,806,044	338,830	1,319,917
車両運搬具	98,881	4,100	4,098	98,882	88,077	5,786	10,805
工具、器具及び 備品	1,675,811	108,989	100,205	1,684,595	1,368,791	96,861	315,803
土地	6,027,576		113,095	5,914,481			5,914,481
建設仮勘定		161,868	161,868				
有形固定資産計	36,553,254	969,880	1,433,148	36,089,987	23,726,514	834,103	12,363,472
無形固定資産							
借地権	168			168			168
商標権	9,082			9,082	7,702	908	1,379
ソフトウェア	127,020	4,717	83,950	47,787	25,484	9,367	22,303
施設利用権	12,395		2,770	9,625	963	148	8,661
無形固定資産計	148,665	4,717	86,720	66,662	34,149	10,424	32,512
長期前払費用	478,911	57,471	311,073	225,309	37,116	6,284	188,193

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
 機械及び装置 LNG高効率ボイラー設備 141,890千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。
 建物 旧本社建屋 616,764千円
 機械及び装置 ボイラー設備 124,712千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	111,432	80,304	19,394	92,037	80,304
賞与引当金	219,766	214,143	219,766		214,143
役員退職慰労引当金	270,710	22,360			293,070

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,448
預金	
当座預金	840,926
普通預金	255,202
郵便貯金	1,634
自由金利型定期預金	5,809
別段預金	8,113
計	1,111,686
合計	1,115,135

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
香栄興業(株)	43,530
小堺化学工業(株)	32,521
ジョンソンディバースー(株)	31,899
(株)たらみ	30,481
菊屋商事(株)	21,157
その他	227,727
合計	387,319

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	166,487
平成21年5月	114,752
平成21年6月	91,761
平成21年7月	14,316
合計	387,319

八 売掛金
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日清食品ホールディングス(株)	916,064
明治乳業(株)	743,034
(株)サンフコ	574,414
タイヨーインタナショナルインク	523,191
キリン協和フーズ(株)	275,570
その他	5,181,727
合計	8,214,001

(ロ)発生及び回収並びに滞留状況

	金額(千円)
期首残高(A)	8,400,949
当期発生高(B)	36,011,964
当期回収高(C)	36,198,912
期末残高(D)	8,214,001
回収率	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ 81.51%
滞留期間	$\frac{\{(A) + (D)\} \times 1/2}{(B) \times 1/12}$ 2.76ヶ月

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
乳製品・他	197,595
鶏卵	5,954
小計	203,550
製品	
ニュートリション事業部門	789,200
インターフェイスソリューション事業部門	841,251
アグリフード事業部門	847,521
小計	2,477,973
合計	2,681,523

ホ 仕掛品

品目	金額(千円)
ニュートリション事業部門	75,471
インターフェイスソリューション事業部門	197,606
アグリフード事業部門	125,959
合計	399,038

ヘ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
乳製品	69,829
粘質物	118,966
油脂	92,050
鶏卵	916,122
農畜水産及び加工食品	988,775
化成品	15,138
医薬関連品	18,803
添加物	22,801
包装材料他	33,944
小計	2,276,431
貯蔵品	
重油及び消耗品	59,338
小計	59,338
合計	2,335,770

流動負債

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ニッピ	109,433
大阪油脂工業(株)	37,137
伊藤製油(株)	18,337
中部燃料販売(株)	14,266
南出(株)	9,592
その他	16,449
合計	205,217

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	67,214
平成21年5月	75,146
平成21年6月	34,998
平成21年7月	27,858
合計	205,217

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
三州食品(株)	441,455
五協産業(株)	154,614
ダイセル化学(株)	137,926
C B C(株)	132,792
キリン協和フーズ(株)	129,469
その他	2,636,411
合計	3,632,669

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.taiyokagaku.com/houteikoukoku/
株主に対する特典	100株以上1,000株未満 当社指定のヘルスケア商品の中から、ご希望の商品1種類を1個 1,000株以上 当社指定のヘルスケア商品ギフトセット数種類の中から、ご希望のセットを1セット

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、並びに単元未満株式の売り渡し請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までに、次の書類を提出しております。

(1)自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日）平成20年4月15日に関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日）平成20年5月13日に関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日）平成20年6月10日に関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年6月30日）平成20年7月11日に関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年7月31日）平成20年8月11日に関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年8月1日 至 平成20年8月31日）平成20年9月9日に関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年8月1日 至 平成20年8月31日）平成20年9月10日に関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年9月1日 至 平成20年9月30日）平成20年10月14日に関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年10月31日）平成20年11月12日に関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日）平成20年12月11日に関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日）平成21年1月14日に関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年1月31日）平成21年2月12日に関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年2月28日）平成21年3月11日に関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年2月28日）平成21年3月11日に関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年3月31日）平成21年4月14日に関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年4月30日）平成21年5月14日に関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年5月1日 至 平成21年5月31日）平成21年6月11日に関東財務局長に提出

(2)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第91期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月25日に関東財務局長に提出

(3)四半期報告書、四半期報告書の確認書

第92期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月14日に関東財務局長に提出

第92期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日に関東財務局長に提出

第92期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日に関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

太陽化学株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 水野 信勝

指定社員
業務執行社員

公認会計士 服部 則夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽化学株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太陽化学株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月24日

太陽化学株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水野 信勝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽化学株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太陽化学株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は当連結会計年度から棚卸資産の評価に関する会計基準が適用されることとなったため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、太陽化学株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、太陽化学株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

太陽化学株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 水野 信勝

指定社員
業務執行社員

公認会計士 服部 則夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽化学株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太陽化学株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

太陽化学株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 水野 信勝

指定社員
業務執行社員

公認会計士 服部 則夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽化学株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太陽化学株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載のとおり、会社は当事業年度から棚卸資産の評価に関する会計基準が適用されることとなったため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。